

令和2年度予算概要

高 萩 市

目次

	ページ
◇ 各会計別予算総括及び前年度比較一覧表	1
1 予算編成の基本的考え方	2
2 重点分野事業	3
3 令和2年度一般会計予算案の規模	4
4 歳入の状況	5
5 歳出の状況	7
◇ 令和2年度一般会計予算歳入・歳出構成比	10
◇ 地方消費税交付金(社会保障財源分)が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	12
◇ 令和2年度都市計画税の充当状況	13
6 主な事務事業一覧	14
7 国民健康保険事業特別会計予算案の概要	42
8 後期高齢者医療事業特別会計予算案の概要	44
9 介護保険事業特別会計予算案の概要	45
10 霊園事業特別会計予算案の概要	47
～企業会計～	
I 水道事業会計予算案の概要	49
II 工業用水道事業会計予算案の概要	52

各会計別予算総括及び前年度比較一覧表

(単位 千円)

会計別		本年度		前年度		比較	増減率 (%)
		予算額	構成比 (%)	予算額	構成比 (%)		
一般会計		12,743,000	67.9	12,605,000	67.4	138,000	1.1
特別 会計	国民健康保険事業	2,837,000	15.1	2,874,000	15.4	△ 37,000	△ 1.3
	後期高齢者医療事業	373,000	2.0	364,000	2.0	9,000	2.5
	介護保険事業	2,803,100	14.9	2,773,400	14.8	29,700	1.1
	保険事業勘定	2,795,000	14.9	2,767,000	14.8	28,000	1.0
	介護サービス 事業勘定	8,100	0.0	6,400	0.0	1,700	26.6
	霊園事業	8,500	0.1	78,100	0.4	△ 69,600	△ 89.1
	秋山菖蒲霊園 事業勘定	2,700	0.0	2,300	0.0	400	17.4
	高萩霊園 事業勘定	5,800	0.1	75,800	0.4	△ 70,000	△ 92.3
	計	6,021,600	32.1	6,089,500	32.6	△ 67,900	△ 1.1
	合計	18,764,600	100.0	18,694,500	100.0	70,100	0.4

一般會計

1 予算編成の基本的考え方

令和2年度予算においては、すべての事業において最小の経費で最大の効果を挙げるために、事業の重要性や緊急性を勘案し、「ゼロベース」から事業を検証し、見直しや再構築の徹底を図るとともに、将来世代への負担軽減に努め、市民主役のまちづくりを推進するための予算編成を行った。

また、財政健全化の取組みを継続しつつ、「第5次高萩市総合計画」に掲げる基本政策に沿った事業を積極的に展開し、「誘致事業」、「交流事業」、「支援事業」の3つを政策の柱とした予算編成を行った。

現在、北茨城市と広域的に進めている一般廃棄物処理施設整備事業については、施設建設に係る経費を予算化し、令和4年度までの完成に向け、事業を進めていく。

「誘致事業」では、令和元年度で進めた高萩駅西口駅前広場再整備条件検討調査の内容を踏まえ、プロジェクトチームによる中心市街地活性化を推進するための課題・対策等の調査・検討に係る経費や、フィルムコミッションの活用により観光誘客の促進等に努め、地域経済の発展に繋げていくための経費を予算化した。

「交流事業」では、ダムや河川等の自然資源を活用した高萩アウトドアフィールド事業経費において、新たに熱気球体験やグランピングの増設など事業を拡充。また、企業版ふるさと納税を活用し、高萩スカウトフィールドにおける自然体験活動等事業実施にかかる経費を予算化。さらに、本年8月に開催される令和2年度全国高等学校総合体育大会において、本市が会場となるウエイトリフティング競技会の円滑な運営を図るための経費や、各種スポーツイベント等にかかる経費を予算化した。

「支援事業」では、デマンド交通運行費負担金について、山間地域及び高戸常磐線東・赤浜地区へのデマンド型乗合タクシー運行に係る経費及び運行事業者のワゴン車購入経費に対する支援に係る経費を予算化した。また、専任の集落支援員を新たに設置し、これまでの地域コミュニティ活性化事業経費を拡充。さらに小学校における外国語(英語)科の導入に合わせ、英語への興味関心、基礎的な英語力、コミュニケーション能力等の向上を目指すため、ヤング・アメリカンズ派遣事業経費を新たに予算化した。

少子高齢化対策の推進として、妊娠期から子育て期にわたる切れ目の無い相談・支援を行う「子育て世代包括支援センター」を設置し、妊娠・出産・子育てに関する支援及び健康管理と育児に関する情報発信にかかる経費を新たに予算化。また、市内における産科及び二次救急医療体制を維持し、市民生活の安全・安心の確保及び子育て支援の充実を図るため「公的病院産科・救急医療体制支援補助金」を予算化した。

防災・減災対策としては、大規模自然災害から市民の生命と財産を守り、速やかな復旧・復興に資する施策を計画的に推進するため、「高萩市国土強靱化地域計画」の策定経費を新たに予算化。また、災害情報をより迅速かつ正確に伝達できる体制づくりのための防災行政無線整備事業のほか、大雨時等に河川水位を監視し適正に避難情報を発令するため河川監視カメラシステム整備事業を新たに予算化し、災害に強いまちづくりに努めていく。

農業振興については、担い手の確保、育成を目的に、認定農業者が集団転作以外に取り組む新規需要米等に対する補助金及び経営開始後の就農の定着のための「農業次世代投資資金経営開始型補助金」を予算化した。

福祉の充実としては、高齢者生きがい対策経費や、小児の所得制限撤廃分、中学生から高

校生相当の外来分等に対する医療福祉費支給制度（マル福）を予算化した。

増額し続ける社会保障経費や第三セクター等改革推進債に係る償還経費に加え、市税等の減少が見込まれる厳しい状況ではあるが、限られた財源の中でも施策を重点化し、効率的に事業を推進することによって、無駄を省き、行政と市民、企業、さらには国・県及び周辺自治体と協力、連携の下、「市民が主役の市政」、「元気で活力ある高萩市」の実現を目指す。

2 重点分野事業 ～新規事業：【新】、拡充事業：【拡】～

■ 3つの事業推進

【誘致事業】

中心市街地活性化推進経費、フィルムコミッション推進経費 等

【交流事業】

市長室開放事務経費、スカウトフィールド活用事業委託料、
国際交流推進経費、青少年対策経費 等

（観光資源の開発）

穂積家住宅活用経費、【拡】高萩アウトドアフィールド事業経費、
高萩市観光協会支援経費、J B Vビーチバレーボール大会誘致経費 等

（スポーツ交流の拡充）

飯能市スポーツ少年団交流経費、全国高校総合体育大会推進経費 等

【支援事業】

デマンド交通運行費負担金、【拡】バス路線運行維持費補助金、
地域おこし協力隊経費、高萩まちづくり推進経費、

【拡】地域コミュニティ活性化事業経費、【新】ヤング・アメリカンズ派遣事業経費 等

（少子高齢化対策の推進）

放課後児童クラブ運営経費、子宝ハッピー祝い金給付経費、私立保育園施設整備支援事業、

【新】子育て世代包括支援センター事業経費（基本型・母子保健型）

【拡】公的病院産科・救急医療体制支援補助金、【新】産前・産後サポート事業経費、

【拡】学校運営協議会経費、子育て応援給食費支援経費 等

（防災・減災対策）

自主防災組織育成経費、防災訓練経費、【新】国土強靱化地域計画策定経費、

防災行政無線整備事業、【新】河川監視カメラシステム整備事業 等

（農業の振興）

水田農業対策経費、農業振興事務経費 等

（福祉の充実）

高齢者生きがい対策経費、医療福祉（市単独分）給付経費、個別予防接種委託料 等

3 令和2年度一般会計予算案の規模

令和2年度一般会計予算案の規模は、127億43百万円、前年度当初比1億38百万円の増(1.1%)。

※予算規模増減の主な要因は、障害者自立支援経費74,925千円の増、総合福祉センター空調設備改修事業49,910千円の増、認定こども園経費61,493千円の増、認定こども園整備支援事業367,751千円の皆減、地域医療対策事業経費80,187千円の増、市道舗装改良事業203,105千円の増、消防ポンプ自動車購入事業63,834千円の皆増、河川監視カメラシステム整備事業36,080千円の皆増、国民体育大会推進経費66,117千円の皆減等が挙げられる。

令和2年度一般会計予算総括表

【歳入】		(単位 千円)				
区分	本年度	前年度	比較	増減率(%)	構成比(%)	
1 市 税	3,865,567	3,953,824	△ 88,257	△ 2.2	30.3	
2 地方譲与税、交付金	866,230	763,800	102,430	13.4	6.7	
3 地方交付税	2,697,637	2,676,791	20,846	0.8	21.2	
4 分担金・負担金	51,295	86,592	△ 35,297	△ 40.8	0.4	
5 使用料・手数料	290,100	296,432	△ 6,332	△ 2.1	2.3	
6 国庫支出金	1,713,220	1,809,892	△ 96,672	△ 5.3	13.5	
7 県支出金	780,150	856,106	△ 75,956	△ 8.9	6.1	
8 財産収入等	24,890	24,967	△ 77	△ 0.3	0.2	
9 繰入金	817,205	721,545	95,660	13.3	6.4	
10 繰越金	200,000	200,000	0	0.0	1.6	
11 諸収入	274,506	291,651	△ 17,145	△ 5.9	2.2	
12 市 債	1,162,200	923,400	238,800	25.9	9.1	
計	12,743,000	12,605,000	138,000	1.1	100.0	

【歳出】		(単位 千円)				
区分	本年度	前年度	比較	増減率(%)	構成比(%)	
1 議会費	168,283	178,676	△ 10,393	△ 5.8	1.3	
2 総務費	1,286,150	1,280,177	5,973	0.5	10.1	
3 民生費	4,662,047	4,954,113	△ 292,066	△ 5.9	36.6	
4 衛生費	1,056,766	902,761	154,005	17.1	8.3	
5 農林水産業費	359,626	338,313	21,313	6.3	2.8	
6 商工費	173,292	182,022	△ 8,730	△ 4.8	1.4	
7 土木費	1,223,045	1,115,995	107,050	9.6	9.6	
8 消防費	921,357	790,395	130,962	16.6	7.2	
9 教育費	1,251,918	1,233,123	18,795	1.5	9.8	
10 災害復旧費	22,600	22,600	0	0.0	0.2	
11 公債費	1,587,916	1,556,825	31,091	2.0	12.5	
12 予備費	30,000	50,000	△ 20,000	△ 40.0	0.2	
計	12,743,000	12,605,000	138,000	1.1	100.0	

4 歳入の状況

① 市 税

市税は、3,865,567千円、88,257千円の減、増減率△2.2%。

【内 訳】

(単位 千円)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	増減率 (%)
個 人 市 民 税	1,284,165	1,269,473	14,692	1.2
法 人 市 民 税	241,117	278,739	△ 37,622	△ 13.5
土 地	462,137	473,757	△ 11,620	△ 2.5
家 屋	765,454	744,473	20,981	2.8
償 却 資 産	550,641	600,909	△ 50,268	△ 8.4
国 有 資 産 等	17,319	17,708	△ 389	△ 2.2
種 別 割	83,280	84,600	△ 1,320	△ 1.6
環 境 性 能 割	4,995	881	4,114	467.0
市 た ば こ 税	169,612	196,646	△ 27,034	△ 13.7
都 市 計 画 税	286,847	286,638	209	0.1

② 地方譲与税及び交付金

地方譲与税及び交付金は、866,230千円、102,430千円の増、増減率13.4%。

【主な増減要因】

(単位 千円)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	増減率 (%)
法 人 事 業 税 交 付 金	30,200	0	30,200	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	627,800	536,600	91,200	17.0
地 方 特 例 交 付 金	10,200	20,900	△ 10,700	△ 51.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	18,300	△ 18,300	皆減

③ 地方交付税

地方交付税は、2,697,637千円、20,846千円の増、増減率0.8%。

・地方財政計画の通常収支分の地方交付税総額は2.5%の増。普通交付税は、28,000千円の増(1.3%)、普通交付税振替分の臨時財政対策債は22,100千円の減(△5.6%)で、実質的な普通交付税総額は、前年度より5,900千円の増(0.2%)。

【内 訳】

(単位 千円)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	増減率 (%)
普 通 交 付 税	2,205,000	2,177,000	28,000	1.3
特 別 交 付 税	350,000	338,500	11,500	3.4
震 災 復 興 特 別 交 付 税	142,637	161,291	△ 18,654	△ 11.6

④ 国庫支出金

国庫支出金は、1,713,220千円、96,672千円の減、増減率△5.3%。

【主な増減要因】

(単位 千円)

区 分	本年度	前年度	比較	増減率 (%)
緊急消防援助隊設備整備費補助金	16,442	0	16,442	皆増
保育所等整備交付金	15,416	220,965	△ 205,549	△ 93.0
地方創生道整備推進交付金	25,000	0	25,000	皆増
障害者自立支援給付費負担金	261,154	236,635	24,519	10.4
保育園・認定こども園 施設型給付費等負担金	260,569	214,479	46,090	21.5

⑤ 県支出金

県支出金は、780,150千円、75,956千円の減、増減率△8.9%。

【主な増減要因】

(単位 千円)

区 分	本年度	前年度	比較	増減率 (%)
障害者自立支援給付費負担金	130,577	118,317	12,260	10.4
保育園・認定こども園 施設型給付費等負担金	117,519	107,239	10,280	9.6
認定こども園施設整備交付金	0	79,444	△ 79,444	皆減
茨城国体市町村運営交付金	0	28,250	△ 28,250	皆減
基幹統計調査費委託金	15,167	4,068	11,099	272.8

⑥ 繰入金

繰入金は、817,205千円、95,660千円の増、増減率13.3%。

【主な増減要因】

(単位 千円)

区 分	本年度	前年度	比較	増減率 (%)
減債基金繰入金	245,000	150,000	95,000	63.3
地域振興基金繰入金	29,172	46,603	△ 17,431	△ 37.4

⑦ 市債

市債は、1,162,200千円、238,800千円の増、増減率25.9%。

【主な増減要因】

(単位 千円)

区 分	本年度	前年度	比較	増減率 (%)
認定こども園整備事業債	0	53,700	△ 53,700	皆減
市道整備事業債	172,600	93,300	79,300	85.0
耐震性防火貯水槽整備事業債	57,000	5,600	51,400	917.9
消防ポンプ自動車購入事業債	42,600	0	42,600	皆増
河川監視カメラシステム整備事業債	36,000	0	36,000	皆増

5 歳出の状況

歳出（性質別内訳）前年度比較表

(単位 千円)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
1 義 務 的 経 費	7,081,043	6,921,652	159,391	2.3	55.6
(1) 人 件 費	2,815,042	2,677,840	137,202	5.1	22.1
(2) 扶 助 費	2,678,085	2,686,987	△ 8,902	△ 0.3	21.0
(3) 公 債 費	1,587,916	1,556,825	31,091	2.0	12.5
2 投 資 的 経 費	1,107,780	1,077,119	30,661	2.8	8.7
(1) 普 通 建 設 事 業 費	1,085,180	1,054,519	30,661	2.9	8.5
補 助 事 業	388,583	612,190	△ 223,607	△ 36.5	3.1
単 独 事 業	666,597	400,818	265,779	66.3	5.2
国 県 事 業 負 担 金	30,000	41,511	△ 11,511	△ 27.7	0.2
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	22,600	22,600	0	0.0	0.2
3 そ の 他 の 経 費	4,554,177	4,606,229	△ 52,052	△ 1.1	35.7
(1) 物 件 費	1,974,189	2,069,230	△ 95,041	△ 4.6	15.5
(2) 維 持 補 修 費	120,565	121,148	△ 583	△ 0.5	0.9
(3) 補 助 費 等	723,136	634,297	88,839	14.0	5.7
(4) 繰 出 金	1,501,268	1,517,193	△ 15,925	△ 1.0	11.8
(5) 積 立 金	31,781	19,019	12,762	67.1	0.2
(6) 投 資 及 び 出 資 金	168,738	189,842	△ 21,104	△ 11.1	1.3
(7) 貸 付 金	4,500	5,500	△ 1,000	△ 18.2	0.1
(8) 予 備 費	30,000	50,000	△ 20,000	△ 40.0	0.2
計	12,743,000	12,605,000	138,000	1.1	100.0

① 義務的経費

義務的経費は、159,391千円(2.3%)の増、7,081,043千円を計上。

【主な増減要因】

(単位 千円)

区 分	本年度	前年度	比較	増減率(%)
[人 件 費]	2,815,042	2,677,840	137,202	5.1
議 員 報 酬	64,200	73,200	△ 9,000	△ 12.3
嘱託員報酬等(委員報酬等除く)	0	115,697	△ 115,697	皆減
時 間 外 勤 務 手 当	81,135	90,235	△ 9,100	△ 10.1
会 計 年 度 任 用 職 員 報 酬	213,610	0	213,610	皆増
期末手当(会計年度任用職員分)	27,835	0	27,835	皆増
費用弁償(会計年度任用職員通勤手当分)	5,911	0	5,911	皆増
[扶 助 費]	2,678,085	2,686,987	△ 8,902	△ 0.3
障 害 児 通 所 費 給 付	69,785	45,070	24,715	54.8
児 童 保 育 委 託 料	292,520	345,233	△ 52,713	△ 15.3
児 童 扶 養 手 当	153,268	188,421	△ 35,153	△ 18.7
認 定 こ ど も 園 施 設 型 給 付 費	258,358	200,240	58,118	29.0
[公 債 費]	1,587,916	1,556,825	31,091	2.0
秋 山 中 学 校 校 舎 改 築 事 業 債	0	9,963	△ 9,963	皆減
臨 時 財 政 対 策 債 (平 成 16 年 度)	0	16,780	△ 16,780	皆減
中 央 跨 線 橋 整 備 事 業 債	0	10,920	△ 10,920	皆減
臨 時 財 政 対 策 債 (平 成 29 年 度)	13,728	0	13,728	皆増
消 防 ポ ン プ 自 動 車 購 入 事 業 債	10,580	0	10,580	皆増
住 宅 公 社 改 革 推 進 債 (三 セ ク 債)	297,218	240,000	57,218	23.8

※公債費は、元金分のみを記載。

② 投資的経費

投資的経費は、30,661千円(2.8%)の増、1,107,780千円を計上。

【主な増減要因】

(単位 千円)

区 分	本年度	前年度	比較	増減率(%)
[普 通 建 設 事 業 費 (補 助 事 業)]	388,583	612,190	△ 223,607	△ 36.5
保 育 所 等 整 備 事 業 費 補 助 金	0	367,751	△ 367,751	皆減
市 道 1 0 4 号 線 測 量 設 計 委 託 料	50,000	0	50,000	皆増
市 道 2 1 2 号 線 道 路 改 良 工 事 請 負 費	100,000	0	100,000	皆増
公 園 遊 具 改 修 工 事 請 負 費	0	52,400	△ 52,400	皆減
消 防 ポ ン プ 自 動 車 購 入 費	63,712	0	63,712	皆増
[普 通 建 設 事 業 費 (単 独 事 業)]	666,597	400,818	265,779	66.3
総 合 福 祉 セ ン タ ー 空 調 設 備 改 修 工 事 請 負 費	171,204	122,163	49,041	40.1
耐 震 性 防 火 貯 水 槽 設 置 工 事 請 負 費	48,884	0	48,884	皆増
河 川 監 視 カ メ ラ シ ス テ ム 設 置 工 事 請 負 費	36,080	0	36,080	皆増
松 岡 小 学 校 プ ー ル 解 体 工 事 請 負 費	30,994	0	30,994	皆増
[普 通 建 設 事 業 費 (国 県 事 業 負 担 金)]	30,000	41,511	△ 11,511	△ 27.7
中 山 間 地 域 総 合 整 備 事 業 費 負 担 金	24,000	37,050	△ 13,050	△ 35.2

③ その他の経費

その他の経費は、52,052千円（△1.1%）の減、4,554,177千円を計上。

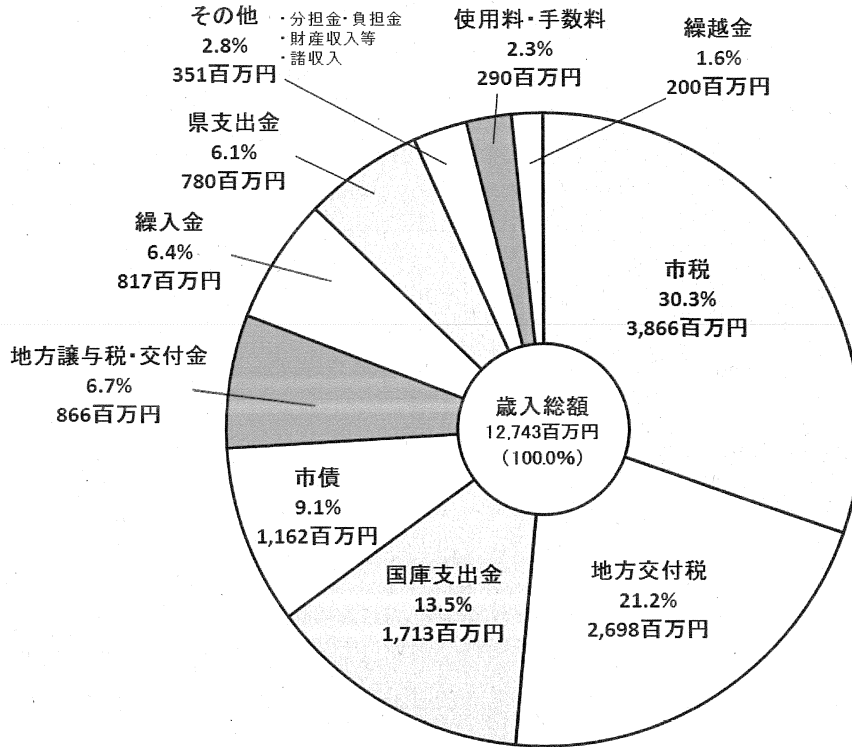
【主な増減要因】

(単位 千円)

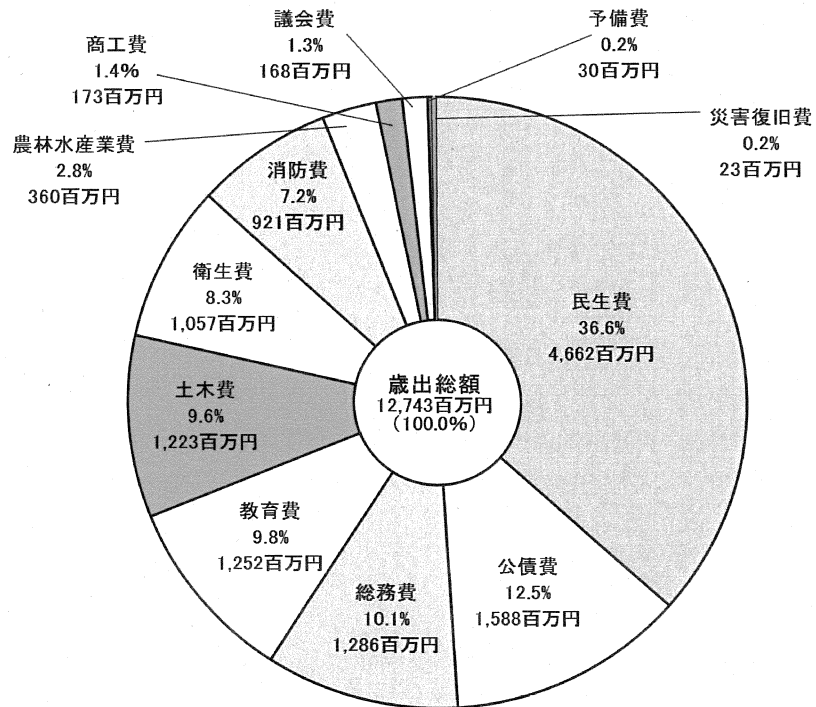
区 分	本年度	前年度	比較	増減率(%)
[物 件 費]	1,974,189	2,069,230	△ 95,041	△ 4.6
庁内情報システム導入委託料	0	12,038	△ 12,038	皆減
高萩市公共施設等管理計画改訂委託料	0	13,530	△ 13,530	皆減
橋梁長寿命化修繕計画策定委託料	0	10,000	△ 10,000	皆減
高萩市国土強靱化地域計画策定委託料	5,720	0	5,720	皆増
I C T教育環境整備機器借上料	23,817	13,597	10,220	75.2
臨時職員賃金等（賃金全体）	0	136,888	△ 136,888	皆減
[補 助 費 等]	723,136	634,297	88,839	14.0
デマンド交通運行費負担金	16,500	9,600	6,900	71.9
公的病院産科・救急医療体制支援補助金	95,000	0	95,000	皆増
全国高校総合体育大会 高萩市実行委員会負担金	19,066	0	19,066	皆増
いきいき茨城ゆめ国体 高萩市実行委員会負担金	0	58,922	△ 58,922	皆減
[投資及び出資金]	168,738	189,842	△ 21,104	△ 11.1
高萩・北茨城広域事務組合 工業用水道企業局出資金	30,872	30,570	302	1.0
日立・高萩広域下水道組合出資金	137,865	158,472	△ 20,607	△ 13.0

令和2年度一般会計予算歳入・歳出構成比

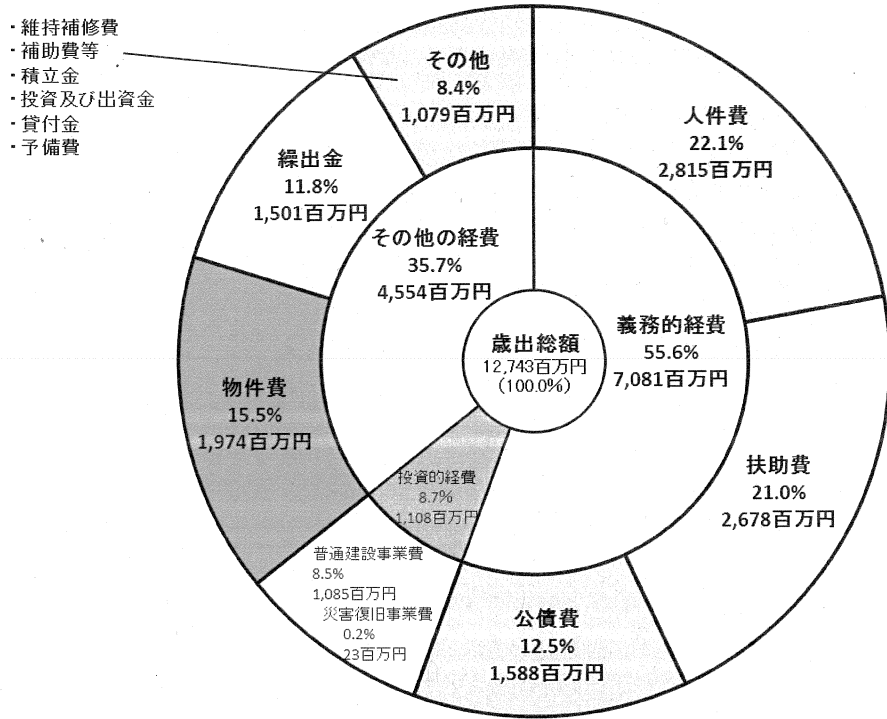
<歳入予算>



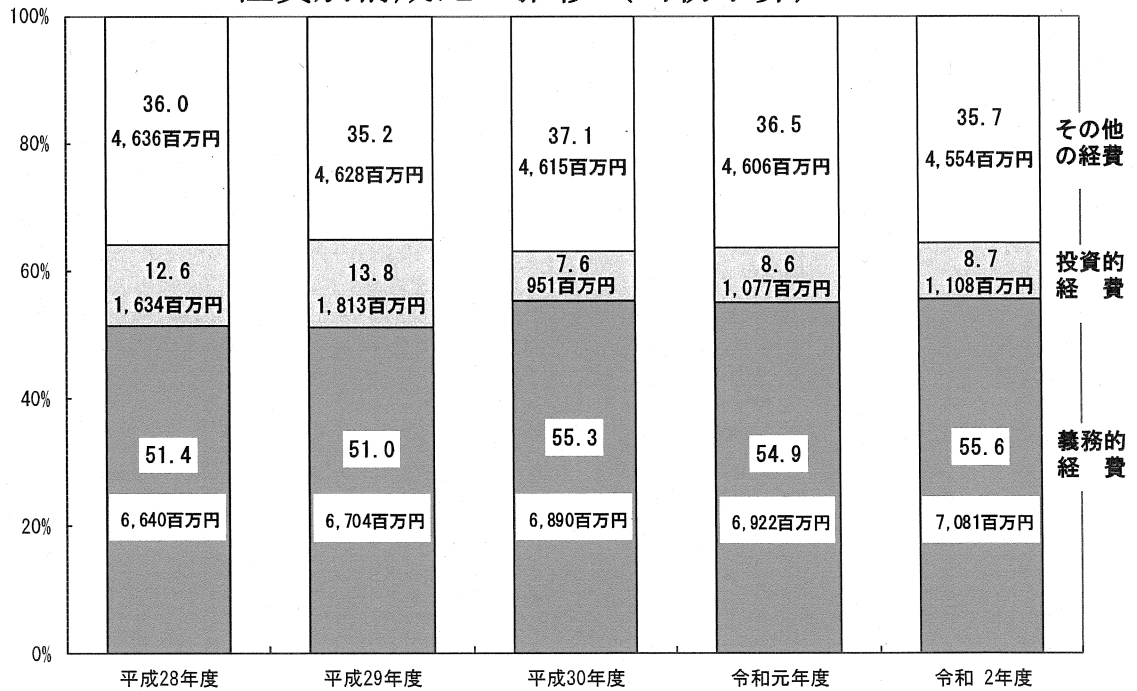
<歳出予算 (目的別)>



<歳出予算（性質別）>



性質別構成比の推移（当初予算）



予算総額	12,910百万円	13,145百万円	12,456百万円	12,605百万円	12,743百万円
------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

令和2年度

地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる
 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）・地方消費税交付金（社会保障財源化分） 336,079千円
 （歳出）・社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 1,964,241千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	646,235	483,029	0	0	27,924	135,282
	高齢者福祉事業	23,482	0	0	4,560	3,238	15,684
	児童福祉事業	1,172,590	824,955	0	33,766	53,703	260,166
	母子福祉事業	153,268	51,089	0	0	17,483	84,696
	生活保護事業	620,271	481,403	0	0	23,760	115,108
	小計	2,615,846	1,840,476	0	38,326	126,108	610,936
社会保険	介護保険事業	396,409	15,930	0	0	65,099	315,380
	国民健康保険事業	201,631	74,443	0	0	21,762	105,426
	後期高齢者医療事業	417,592	56,700	0	928	61,589	298,375
	小計	1,015,632	147,073	0	928	148,450	719,181
保健衛生	疾病予防対策事業	100,651	567	0	3,413	16,540	80,131
	医療提供体制確保事業	365,293	84,511	0	17,887	44,981	217,914
	小計	465,944	85,078	0	21,300	61,521	298,045
合計	4,097,422	2,072,627	0	60,554	336,079	1,628,162	

※介護保険事業及び国民健康保険事業については、一般会計繰出金分を計上しています。

※消費税引き上げ分は、各社会保障事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

令和2年度 都市計画税の充当状況

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充てるため課税しています。

本年度における都市計画事業等及びこれに充当する都市計画税の状況は以下のとおりです。

歳入 (単位：千円)

科 目	項 目	本年度予算額
1 款	市税	286,847
	5 項 都市計画税	

歳出 (単位：千円)

科 目	項 目	本年度予算額	都市計画税 充 当 額	充当率%
7 款	土木費	569,937	271,673	94.71
	4 項 都市計画費			
	1 目 都市計画総務費	17,702	7,824	2.88
	2 目 街路事業費	33,592	3,151	1.16
	3 目 公共下水道費	453,436	242,278	89.18
	4 目 公園費	64,709	18,148	6.68
	5 目 都市下水路費	498	272	0.1
11 款	公債費 (都市計画事業分)	28,407	15,174	5.29
	計	598,344	286,847	100.00

※都市計画税は、各都市計画事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

1 安心を支える「保健・医療・福祉」

三世代同居等世帯・多子世帯住宅取得支援補助金 8,000 千円【支援事業】

【地方創生課】 p.113

三世代同居又は近居による子育て・介護の家族による助け合いを促すとともに、多子世帯における快適な住環境の構築を支援し、もって定住人口を確保するため、三世代同居等世帯や多子世帯に対して、住宅取得経費の一部を支援する経費。

【対象者】 三世代同居又は近居世帯並びに多子世帯

【助成金額】 300 千円/世帯 (加算要件あり。上限 500 千円)

※社会資本整備総合交付金 (国 4.5/10)

高齢者運転免許自主返納支援経費 2,038 千円 【総務課】 p.117

高齢者による交通事故を防止するため、65 歳以上の方が自主的に運転免許の全部を返納した場合に、タクシー回数券を交付し、身体機能や判断力の低下又は運転に不安を感じている高齢者の自主的な運転免許返納を支援するための経費。

【対象者】 本市の住民基本台帳に記載されている者で、市内に居住し、市税等に滞納がなく、平成 29 年 4 月 1 日以降に運転免許の自主返納をした満 65 歳以上である者

【助成金額】 タクシー回数券 30 千円分

障害者自立支援経費 647,804 千円 【社会福祉課】 p.141

精神障害者地域活動支援センターの事業運営委託経費及び障がい者の自立支援を目的とした介護給付、補装具の給付等、障害児通所給付等に要する経費。

- ・精神障害者地域活動支援センター事業委託料 6,269 千円
- ・障害福祉サービス費等給付費 516,038 千円
- ・障害児通所費給付 69,785 千円

[主な財源]

- ※障害者自立支援給付費負担金 (国 1/2・県 1/4)
- ※障害児入所給付費等及び障害児入所医療費等負担金 (国 1/2・県 1/4)
- ※障害者医療費負担金 (国 1/2・県 1/4)
- ※地域生活支援事業費等補助金 (国 1/2・県 1/4)

障害者福祉手当給付経費 8,571 千円 【社会福祉課】 p.143

特別障害者手当や障害児福祉手当、在宅心身障害児福祉手当、難病患者見舞金の給付に要する経費。

※特別障害者手当等給付費負担金（国 3/4）

※在宅心身障害児福祉手当支給費補助金（県 1/2）

【新規】障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画策定経費 4,676 千円

【社会福祉課】 p.143 補足資料①

障害者基本法に基づく6年を一期とする第3期障害者計画（令和3年度～令和8年度）と、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律及び児童福祉法に基づく3年を一期とする第6期障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画（令和3年度～令和5年度）策定のための障害者実態調査及び計画策定支援に要する経費。

高齢者生きがい対策経費 10,876 千円【支援事業】 【高齢福祉課】 p.145

高齢者を敬愛する意識の啓発、高齢者の生きがいづくりや社会参加の増進を図るための経費。

- ・敬老祝品代 49 千円
- ・敬老祝金 150 千円（1人につき10千円）

100歳の誕生日を迎える方に対し、長寿をたたえ記念品等を贈り、長寿を祝うとともに、高齢者を敬愛する意識の啓発を図るための経費。

- ・高萩市シルバー人材センター補助金 9,500 千円

高萩市シルバー人材センターの人件費等、運営支援のための補助金。

※地域福祉基金

高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定経費 3,459 千円 【高齢福祉課】 p.147

老人福祉法及び介護保険法に基づき3年を一期とする高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）を策定するための経費。

医療福祉給付経費 190,532 千円 【保険医療課】 p.149

妊産婦、小児、ひとり親家庭の親子及び重度心身障害者等の医療費の一部負担金を助成するための経費。

※医療福祉費補助金（県 1/2）

医療福祉（市単独分）給付経費 18,251千円〔支援事業〕 【保険医療課】 p.149

小児の所得制限撤廃分、中学生から高校生相当の外来分、小児入院自己負担分及び妊産婦の県補助対象外疾病分の市単独助成に要する経費。

[小児の所得制限廃止分、中学1年生～高校生相当外来分] 17,400千円

[0歳～高校生相当の入院自己負担分] 89千円

[妊産婦対象外疾病分] 152千円

後期高齢者医療広域連合関係負担金 351,671千円 【保険医療課】 p.151

茨城県後期高齢者医療広域連合への負担金。

[広域連合負担金] 12,769千円 [療養給付費負担金] 338,902千円

後期高齢者生活習慣病予防健診費補助金 3,090千円 【保険医療課】 p.151-153

後期高齢者に対し、疾病の早期発見と個々の健康意識を高めることを目的に人間ドック・脳ドック費用の一部を補助するための経費。

※後期高齢者医療制度特別対策補助金（広域連合 928千円）

後期高齢者医療事業特別会計繰出金 75,697千円 【保険医療課】 p.153

後期高齢者医療事業特別会計への繰出金。

- ・後期高齢者医療基盤安定負担金繰出金（うち県 3/4）

国民健康保険事業特別会計繰出金 270,567千円 【保険医療課】 p.153

国民健康保険事業特別会計への繰出金。

[主なもの]

- ・国民健康保険基盤安定繰出金（保険税軽減分） 54,480千円（うち県 3/4）
- ・国民健康保険基盤安定繰出金（保険者支援分） 44,717千円（うち国 2/4・県 1/4）
- ・国民健康保険特別会計財源補てん分繰出金 60,000千円

介護保険事業特別会計繰出金 402,778千円 【高齢福祉課】 p.153-155

介護保険事業特別会計への繰出金。

[主なもの]

- ・介護給付費繰出金 327,696千円
- ・介護認定審査会事務費繰出金 27,331千円
- ・地域支援事業費繰出金 20,142千円
- ・低所得者介護保険料軽減繰出金 21,240千円

総合福祉センター空調設備改修事業 175,296 千円 【高齢福祉課】 p.157

補足資料②

老朽化した空調設備を改修し、快適な施設環境の確保に要する経費。

[総合福祉センター空調設備改修工事（Ⅱ期工事）]

- ・空調設備改修工事監理委託料 4,092 千円
- ・空調設備改修工事請負費 171,204 千円

※総合福祉センター施設整備事業債

※地域福祉基金

【新規】総合福祉センター消防設備改修事業 4,925 千円 【高齢福祉課】 p.157

補足資料③

設置から 19 年が経過し、経年劣化した自動火災報知設備（受信機）を更新し、施設の安全・安心の確保に要する経費。

- ・自動火災報知設備改修工事請負費 4,925 千円

※総合福祉センター施設整備事業債

※地域福祉基金

放課後児童クラブ運営経費 60,027 千円 【支援事業】 【子育て支援課】 p.159-161

各小学校区内の放課後児童クラブの運営及び委託等に要する経費。

ひとり親世帯、兄弟の同時利用世帯について、保育料の軽減を図る。

[開所時間] 平日 下校時～19時00分

土曜日・長期休暇 8時00分～19時00分

[保育料/月] ・通常 5,000 円/人

・ひとり親世帯 2,500 円/人

・兄弟同時利用世帯（2人目以降） 2,500 円/人

- ・小学校（4校）の多目的教室等を利用した直営の児童クラブの運営経費 26,984 千円

- ・社会福祉法人4施設への運営委託料 33,043 千円

（軽減による減額分 1,440 千円）

※子ども・子育て支援交付金（国1/3・県1/3）

つどいの広場運営経費 7,814 千円 【支援事業】 【子育て支援課】 p.161

子育て中の保護者が気軽に集い、交流し、子育てに関する悩みや相談等を行う菖っ子つどいの広場運営に要する経費。

[開館時間] 9時00分～16時00分 [休館日] 国民の祝日・年末年始

赤ちゃん教室（月1回）、子育て支援情報紙の発信（毎月）

※子ども・子育て支援交付金（国1/3・県1/3）

母子家庭等支援経費 3,426 千円【支援事業】 【子育て支援課】 p.161

ひとり親家庭の母又は父が自立のための資格取得に要する費用の助成（高等職業訓練促進給付金）及び高萩市母子寡婦福祉会の補助に要する経費。

※母子家庭等対策総合支援事業費補助金（国 3/4）

新婚世帯支援経費 10,410 千円【支援事業】 【子育て支援課】 p.161-163

市内への若者の定住を支援するため、新婚家庭を対象に家賃の一部を助成するための経費。

【申請実績】平成 26 年度：43 件、平成 27 年度：49 件、平成 28 年度：57 件、

平成 29 年度：57 件、平成 30 年度：30 件、令和元年度：25 件（1/15 現在）

※社会資本整備総合交付金（国 4.5/10）

子宝ハッピー祝い金給付経費 3,000 千円【支援事業】 【子育て支援課】 p.163

第 3 子以降の子どもが誕生した保護者に出産祝い金を支給することで、経済的負担を軽減するための経費。

【対象者】令和 2 年 4 月 1 日以後に生まれた第 3 子以降の子ども（対象児）を養育し、対象児の出生日前 1 年以上高萩市に住民登録をしている保護者。また、対象児も高萩市に住民登録をすること。（支給要件あり）

【支給金額】対象児 1 人につき 100 千円

私立保育園施設整備支援事業 23,124 千円【支援事業】 【子育て支援課】 p.167

民間保育園の施設老朽化に伴い、施設整備に要する経費。

※保育所等整備交付金（国 1/2）

※保育園施設整備事業債（充当率 80%）

児童手当経費 408,224 千円 【子育て支援課】 p.167-169

児童を監護している父母等に児童手当を支給するための経費。

【支給対象】0 歳から中学校修了前までの児童

【支給月額】①所得制限額未満の受給者

0 歳～3 歳未満（一律）	15,000 円		
3 歳～小学校修了前（第 1・2 子）	10,000 円	（第 3 子～）	15,000 円
中学生（一律）	10,000 円		
②所得制限額以上の受給者（特例給付）	5,000 円		

※児童手当負担金（国 4/6・県 1/6）、3 歳未満被用者（国 37/45・県 4/45）

児童扶養手当経費 154,084 千円 【子育て支援課】 p.169

父母の離婚等による父又は母のひとり親家庭、若しくは父又は母に代わってその児童を養育している人に児童扶養手当を支給するための経費。

[支給対象] 支給要件に該当する満 18 歳未満の子ども

[支給月額] ①子ども 1 人の場合：全部支給：42,910 円

一部支給：10,120 円～42,900 円

②子ども 2 人以上の加算額：2 人目：全部支給：10,140 円

一部支給：5,070 円～10,130 円

3 人目以降 1 人につき：全部支給：6,020 円

一部支給：3,040 円～6,070 円

※児童扶養手当負担金（国 1/3）

【新規】子育て世代包括支援センター事業経費（基本型・母子保健型）

4,638 千円【支援事業】 【子育て支援課・健康づくり課】 p.163,189 補足資料④

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない相談・支援を行う「子育て世代包括支援センター事業」を実施する。子ども・子育て支援交付金の利用者支援事業（基本型・母子保健型）を活用して、利用者の視点に立った妊娠・出産・子育てに関する手厚い支援を行う。また、母子健康手帳アプリを活用し、健康管理と育児に関する情報発信を行う。

・基本型 2,412 千円 【子育て支援課】

[対象] 18 歳未満の子どもと保護者

[内容] 利用者の個別ニーズの把握、相談、地域の子育て資源の育成、開発等

・母子保健型 2,226 千円 【健康づくり課】

[対象] 妊産婦及び乳幼児

[内容] 妊産婦及び乳幼児の実情把握、各種相談、台帳作成、支援プラン策定

産科医療機関との連携

※子ども・子育て支援交付金（国 1/3・県 1/3）

生活保護扶助費 620,271 千円 【社会福祉課】 p.171

生活困窮者に対し最低限度の生活を保障するための公的扶助に要する経費。

[生活扶助費] 162,328 千円 [住宅扶助費] 67,665 千円 [医療扶助費] 348,311 千円

※生活保護費及び施設事務費負担金（国 3/4）

※生活保護法第 73 条による負担金（県 1/4）

生活困窮者自立支援事務経費 3,743 千円 【社会福祉課】 p.175

生活困窮者自立支援法に基づく事務事業。生活困窮者支援を抜本的に強化するために「自立相談支援事業」「住居確保給付金事業」「子どもの学習支援事業」の3つの事業を実施するための経費。

※生活困窮者自立支援費負担金（国 3/4）

※生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（国 1/2）

保健衛生総務事務経費 67,495 千円【支援事業】 【健康づくり課】 p.177

市民が心身ともに安心して暮らすための健康づくり事業に要する経費。

- ・ヘルスロード看板設置工事請負費 121 千円

市民の健康づくりの実践活動の支援及び運動習慣の定着を目指し、市民が身近な所で歩いて、健康増進に取り組めるヘルスロードの整備を図る。本年度は、さくら宇宙公園コース（さくら宇宙公園内）と、総合福祉センターとたつごの里を結ぶコース（総合福祉センター敷地内）にコースの案内看板を1枚ずつ設置する。

地域医療体制確保経費 11,175 千円【支援事業】 【健康づくり課】 p.179

高萩市や日立医療圏における医療体制を確保するための経費。

- ・在宅当番医制運営委託料 4,195 千円

多賀医師会に委託し、日曜日の救急医療体制の確保を行う。

- ・日立地域病院群輪番制負担金 4,926 千円

休日・夜間の日立医療圏における二次救急医療確保のための負担金。

- ・日立地域小児救急医療拠点病院運営負担金 855 千円

休日・準夜間の日立医療圏における小児救急医療を（株）日立製作所日立総合病院に確保するための負担金。

がん検診の総合支援事業経費 726 千円【支援事業】 【健康づくり課】 p.179-181

がん検診受診率向上を目指し、子宮がん検診は20歳、乳がん検診は40歳を対象として無料クーポン券を配布する。また、精密未受診の者に対し、受診再勧奨を行う。

※感染症予防事業費等補助金（国 1/2）

妊婦・乳幼児健康診査経費 23,026 千円【支援事業】 【健康づくり課】 p.183

母体や児の健康の確保を図るための妊婦、乳幼児及び産婦健康診査に係る経費。

・産後ケア事業委託料 576 千円

出産後、医療機関などを日帰り（通所・訪問）又は宿泊で利用し、助産師などが心身のケアや指導を行い、安心して子育てができる支援体制の確保をするための経費。その利用料の一部助成を行う。

※母子保健衛生費補助金（国 1/2）

放射線健康検査経費 499 千円【支援事業】 【健康づくり課】 p.185

子どもの甲状腺検査について、現在も何らかの不安を抱え甲状腺超音波検査を希望する方の検査費用を助成するための経費。

〔助成金額〕 上限 7 千円（1 回のみ）

※震災復興特別交付税措置

こうのとりにん支援事業経費 1,050 千円【支援事業】 【健康づくり課】 p.187

子どもを望む夫婦への支援として特定不妊治療（体外受精、顕微授精）、外科的手術を伴う男性不妊治療に対する助成及び不育症治療にかかる費用の助成経費。（補助要件あり）

〔補助金額〕 特定不妊治療 上限 100 千円（1 回の治療につき）

男性不妊治療 上限 100 千円（1 回の治療につき）

不育症治療 年間 50 千円（通算 5 年まで）

※不育症「2 回以上の流産・死産・生後 1 週間以内の赤ちゃんの死亡があり、児を得られない場合」（厚生労働省研究班の提言書より）

地域医療対策事業経費 149,965 千円【支援事業】 【健康づくり課】 p.189

補足資料⑤

公的病院の救急医療体制や安定した医師確保に要する経費。

・公的病院等運営費補助金 49,870 千円

救急告示病院である公的病院の救急医療提供体制確保を図るための補助金。

※特別交付税措置（財政力に応じた補正算定式を適用）

・医師確保支援補助金 5,095 千円

常勤医師の確保を図るため、市内の病院に 1 年以上勤務又は勤務しようとする医師の国内研修及び住宅費に対する補助金。

【拡充】公的病院産科・救急医療体制支援補助金 95,000 千円

市内における産科及び二次救急医療体制を維持し、市民生活の安全・安心の確保及び子育て支援体制の充実を図るための公的病院（県北医療センター高萩協同病院）に対する補助金。

【新規】産前・産後サポート事業経費 396 千円【支援事業】

【健康づくり課】 p.189 補足資料⑥

妊産婦が抱える妊娠・出産や子育てに関する悩み等について、助産師等の専門家による相談支援を行い、家庭や地域での妊産婦等の孤立感の解消を図る。

【内容】仲間作りが出来るサロン（月 2 回）、個別相談（月 1 回）

※母子保健衛生費補助金（国 1/2）

個別予防接種委託料 62,748 千円【支援事業】 【健康づくり課】 p.191

補足資料⑦

予防接種法に基づく全額公費負担の定期予防接種及び任意予防接種（費用一部助成）に要する経費。

【新規】ロタウイルスワクチン接種委託料 4,431 千円

令和 2 年 10 月（令和 2 年 8 月生まれ以降）からロタウイルスワクチンが定期接種化されることを受け、令和 2 年 4 月 2 日から 7 月 31 日まで生まれの任意接種についても、全額公費負担する。

【対象者】

〔～令和 2 年 9 月（任意接種）〕：令和 2 年 4 月 2 日生～令和 2 年 7 月 31 日生

〔令和 2 年 10 月～（定期接種）〕：生後 6 週以上生後 32 週まで

【新規】おたふくかぜワクチン接種委託料（任意接種） 1,800 千円

1 歳から小学校就学前までを対象に、おたふくかぜワクチンを任意接種として、令和 2 年 4 月から接種費用の一部（上限 3,000 円）を負担する。

【対象者】

1 歳から小学校就学前まで

市営住宅管理事務経費 33,669 千円 【建設課】 p.247-249

市営住宅の運営管理に要する経費。

・市営住宅管理委託料 8,157 千円

・市営住宅修繕等委託料 13,475 千円

施設の維持改善並びに利用者の利便の増進を図るため、市営住宅の主な管理業務を委託。

（入退去業務、入居者関連業務、家賃等収納業務、滞納整理業務、修繕業務、夜間・休日緊急連絡受付業務等）

【拡充】坂東塚住宅外住替移転補償料 1,000 千円

老朽化した市営住宅からの住み替え促進を図るための経費。（現行の坂東塚及び萩ヶ丘住宅に、旧花貫住宅 A・B・C 棟を対象追加）

市営住宅の解体に要する経費。

- ・市営萩ヶ丘住宅解体工事請負費 (S44 築 平屋建 1 棟 5 戸) 延床面積 170.10 m²
9,108 千円
- ・市営萩ヶ丘住宅解体工事請負費 (S45 築 平屋建 1 棟 5 戸) 延床面積 170.10 m²
8,778 千円
- ・市営坂東塚住宅解体工事請負費 (S47 築 2 階建 1 棟 6 戸) 延床面積 237.00 m²
11,049 千円

※市営住宅整備事業債 (充当率 90%)

市営住宅の改修等に要する経費。

- ・市営花貫住宅 5 号棟外壁改修工事請負費 (H7 築 4 階建 12 戸) 延床面積 970.04 m²
14,702 千円

【新規】高浜集会室外構整備工事請負費 1,586 千円

老朽化した市営住宅集会室のネットフェンスを撤去・新設する。

既存ネットフェンス撤去 L=46.4m H=1,000、L=48.7m H=1,800+忍び返し

新設ネットフェンス L=96.8m H=1,000

※市営住宅整備事業債 (充当率 100%)

2 たくましさを育む「教育・文化」

【新規】高萩市認定こども園施設整備事業 3,749 千円 【教育総務課】 p.271

- ・第一幼稚園解体工事実施設計委託料 3,749 千円

市内公立幼稚園・保育所の耐震診断調査及び施設の老朽化や将来の園児数の減少を踏まえ、より快適で、安全・安心な子育て環境を整え、子ども達に良質な幼児教育・保育環境を提供するために、新たな施設を建設し、幼保連携型認定こども園に移行するための経費。

施設は中学校区単位で集約化を図り、段階的に一つにしていく。

※学校施設建設基金

※認定こども園施設整備事業債（公立分）（充当率 90%、交付税措置率 50%）

【拡充】学校運営協議会経費 660 千円【支援事業】 【学校教育課】 p.277

補足資料⑨

学校運営に地域の声を積極的に活かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めるために学校運営協議会（コミュニティ・スクール）を導入するための経費。

令和 2 年度の全校導入にあたり、委員が 10 名から 35 名に増えるため、委員報償費等を増額した。

【新規】ヤング・アメリカンズ派遣事業経費 210 千円【支援事業】

【学校教育課】 p.277 補足資料⑩

小学校における外国語科（英語）の導入に合わせ、市内小学生を福島県で行われるヤング・アメリカンズのプログラムに派遣するための経費。

派遣により、英語への興味関心、基礎的な英語力、コミュニケーション能力等の向上を目指す。

- ・派遣期間 3 日間（10 月中旬を予定）
- ・派遣人数 10 人予定（小学校 5・6 年生）
- ・派遣場所 福島県いわき市

※地域振興基金

小・中学校、幼稚園施設整備事業 49,059 千円 【教育総務課】 p.281, 289, 293

小・中学校、幼稚園施設の経年劣化による改修工事等を行い、児童・生徒、園児をはじめ利用者が安全に安心して学習等に取り組むための整備を図る経費。

【新規】松岡小学校プール解体工事請負費 30,994 千円

令和元年度から小学校の水泳授業を民間スポーツクラブの屋内プールへ移行したことに合わせ、松岡小学校プールを解体し、手狭であったグラウンドの拡充を図るための経費。

※学校施設建設基金

※小学校施設整備事業債（充当率 90%）

【新規】秋山中学校渡り廊下改修工事請負費 7,392 千円

屋根、側面部の経年劣化が激しいことから改修を行い、学校施設環境の改善を図る経費。

※学校施設建設基金

※中学校施設整備事業債（充当率 75%）

【新規】第一幼稚園移転整備工事請負費 2,700 千円

高萩市認定こども園施設が竣工するまでの間の幼稚園代替施設改修工事に要する経費。

※学校施設建設基金

※幼稚園施設整備事業債（充当率 75%）

スカウトフィールド活用事業委託料 500 千円 【交流事業】 【生涯学習課】 p.295

高萩スカウトフィールドにおける自然体験活動等事業実施に要する経費。キャンプの理論や実践を学ぶ機会を提供するとともに、交流人口の拡大を図る。

※高萩創生応援寄付金（企業版ふるさと納税）

※地域振興基金

国際交流推進経費 900 千円 【交流事業】 【生涯学習課】 p.299

市民による幅広い国際交流、国際親善活動を推進することにより、諸外国との相互理解と友好親善の推進を図る。

※文化振興基金

いきいき萩っ子育成経費 1,170 千円 【支援事業】 【生涯学習課】 p.301

広い知識や様々な資源を持つ大学や市民団体等と連携を図りながら、郷土愛を持った萩っ子を育成する。また、三世代交流を目的とした事業も併せて行い、高齢者を尊敬する心や思いやりを持った萩っ子を育むための経費。

※放課後子ども教室推進事業費補助金（謝金等対象：県 2/3）

訪問型家庭教育支援事業経費 1,093 千円【支援事業】 【生涯学習課】 p.301

家庭教育が困難な家庭に対し、安心して家庭教育が行えるよう、地域人材、行政と協働した訪問型家庭教育支援に要する経費。

※訪問型家庭教育支援事業費補助金（県 2/3）

中央公民館各種講座等経費 1,510 千円 【生涯学習課】 p.303-305

中央公民館及び松岡地区公民館で、生活に即する教育、学術及び文化に関する講座や市民のニーズに応じた短期講座等を開設し、生涯学習活動の充実を図るための経費。

【新規】文化会館施設整備事業 955 千円 【生涯学習課】 p.309

文化会館において開館当時から設置されている変電設備を改修整備するための経費。

※文化会館施設整備事業債（充当率 75%）

青少年対策経費 4,370 千円【交流事業】 【生涯学習課】 p.309-311

青少年の健全育成のため、青少年相談員協議会等との連携を図りながら社会環境の整備や体験活動の提供を行う。また、本年度本市が令和 2 年度少年の主張茨城県大会の会場となることから、アトラクション等の実施に要する経費。

【新規】令和 2 年度少年の主張茨城県大会経費 180 千円

（楽器運搬委託料、生徒送迎用バス借上料）

【新規】図書館照明設備改修事業 2,398 千円 【生涯学習課】 p.313

図書館のエネルギー消費量の削減を図るため、照明設備改修に要する経費。

※図書館照明整備事業債（充当率 90%、交付税措置率 30%）

【新規】歴史民俗資料館照明設備改修事業 416 千円 【生涯学習課】 p.315

歴史民俗資料館のエネルギー消費量の削減を図るため、照明設備改修に要する経費。

※歴史民俗資料館照明整備改修事業債（充当率 90%、交付税措置率 30%）

飯能市スポーツ少年団交流経費 192 千円【交流事業】 【国体推進課】 p.319

友好都市である飯能市と高萩市でスポーツ少年団の小学生がスポーツを通じて両市の歴史的・文化的つながりを理解し友好都市の意識を高めるための経費。

夏休み期間の 2 日間に両市で隔年開催し、本年度は高萩市（種目：ミニバスケットボール）で開催。

※文化振興基金

全国高校総合体育大会推進経費 21,846 千円〔交流事業〕 【国体推進課】 p.319

本年度、北関東ブロックで開催される令和 2 年度全国高等学校総合体育大会に係る経費。
高萩市においてはウエイトリフティング競技が行われる。

※地域振興基金

子育て応援給食費支援経費 10,478 千円〔支援事業〕 【教育総務課】 p.321

子育て世代が抱えている経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境の整備を図り、
少子化対策・子育て対策を推進するための経費。

市内小・中学校に在学する第 2 子については半額の補助を行う。また、第 3 子については
全額の補助を行う。

【新規】市民体育館施設整備事業 7,454 千円 【国体推進課】 p.327

現在の天井照明灯のエネルギー消費量の削減を図るため、水銀灯から LED 灯へ交換に要
する経費。

(令和 2 年 12 月末で現在の水銀灯の生産が中止となる。)

※市民体育館施設整備事業債 (充当率 90%、交付税措置率 30%)

3 元気を引き出す「経済・産業」

創業支援事業経費 806 千円〔支援事業〕 【観光商工課】 p.119

多様な産業の振興と雇用の創出による地域の活性化を目的に、市内で創業する方を関係機関と連携して支援するための経費。

- ・高萩起業塾開催支援 200 千円
- ・高萩創生創業支援補助金 500 千円

〔対象者〕 高萩起業塾を卒業しプランコンテストを授賞後、市内で創業した者
(他要件あり)

〔助成金額〕 300 千円/件 (加算要件あり。上限 500 千円)

穂積家住宅活用経費 3,131 千円〔交流事業〕 【観光商工課】 p.121

「穂積家住宅」において、本市の農産物等の食資源や歴史的文化財の魅力を活用のうえ、地産地消や周遊観光を推進し、交流人口拡大を図るための経費。

- ・古民家レストラン開設運営 2,864 千円
- ・管理経費 267 千円

※地方創生推進交付金 (国 1/2)

※地域振興基金

フィルムコミッション推進経費 1,500 千円〔誘致事業〕 【観光商工課】 p.121-123

市内ロケ地を紹介し誘客を図るための経費。

- ・NPOたかはぎロケーションサービス支援補助金 1,500 千円

映画、テレビ等の撮影誘致活動や撮影の協力を行う「たかはぎロケーションサービス」の運営を支援する経費。

【拡充】高萩アウトドアフィールド事業経費 22,611 千円〔交流事業〕

【地方創生課】 p.123 補足資料①

ダムや河川等の自然資源を活用したアウトドアアクティビティの体験事業を実施し、市内外から認知される高萩アウトドアフィールドを構築するための経費。

- ・高萩アウトドアフィールド事業委託料 5,347 千円
- ・高萩グランピング事業委託料 8,980 千円
- ・地域資源利活用事業委託料 1,000 千円
- ・はぎビレッジPR用看板設置工事請負費 3,500 千円
- ・はぎビレッジ整備工事請負費 3,300 千円

※茨城県県北地域活力創造プロジェクト事業補助金 (県 1/2 上限 10,000 千円)

※高萩アウトドアフィールド整備事業債 (充当率 100%、交付税措置率 80%)

水田農業対策経費 23,561 千円〔支援事業〕 【農林課】 p.211

米の需給調整達成に向け、受託組織による集団転作や新規需要米等への転作促進及び担い手の確保や育成を目的に認定農業者（担い手）の新規需要米等の耕作への取組みに要する経費。

《市単独補助金》

- | | |
|-------------------------|----------|
| ・ 集団転作実践委員会補助金 | 231 千円 |
| ・ 新規需要米推進事業費補助金 | 5,730 千円 |
| ・ 集団転作受託組織補助金 | 4,096 千円 |
| ・ 新規需要米等推進（担い手対策）事業費補助金 | 7,500 千円 |

生活改善センター管理運営経費 6,614 千円 【農林課】 p.211-213

高萩市生活改善センター16施設の適正な維持管理に要する経費。

【新規】横川生活改善センター内校舎・体育館解体に伴う現地調査委託料 792 千円

（アスベスト・ヒ素含有調査）

- ・ 特定建築物等定期点検委託料 1,730 千円（4施設）

（秋山中集落センター、鳥曾根多目的集会所、北組コミュニティセンター、赤浜田園都市センター）

生活改善センター改修事業 5,062 千円 【農林課】 p.213

- ・ 屋根塗装工事請負費 3,200 千円
（山手集落改善センター、下組生活改善センター）
※生活改善センター整備事業債（充当率 75%）
- ・ スロープ設置工事請負費 1,862 千円
（緑の郷コミュニティセンター、上君田生活改善センター、島名多目的研修会館）
※生活改善センター整備事業債（充当率 90%、交付税措置率 30%）

農業振興事務経費 5,834 千円〔支援事業〕 【農林課】 p.213

認定農業者制度に関する事務及び農業の振興に要する経費。

- ・ 農業次世代投資資金経営開始型補助金 5,250 千円
経営開始後の就農の定着に要する経費。
2 人の新規就農者 3,000 千円（1人 1,500 千円）
1 組（夫婦）の新規就農者 2,250 千円
※農業次世代投資資金経営開始型補助金（国 10/10）

中山間地域等直接支払推進経費 11,517 千円 【農林課】 p.215

耕作放棄地の発生防止や農地の多面的機能の確保、中山間地域の農業生産条件の是正に要する経費。(8 集落が実施)

※中山間地域等直接支払推進事業費補助金 (国 2/4・県 1/4)

農業用施設管理経費 19,299 千円 【農林課】 p.217

農業用施設(農道、水路等)の管理に要する経費。

【新規】ため池豪雨診断及びハザードマップ作成委託料 7,220 千円

補足資料⑫

※農村地域防災減災事業補助金 (国 10/10)

※農業水路等長寿命化・防災減災事業交付金 (国 10/10)

多面的機能共同活動支援経費 8,396 千円 【農林課】 p.217

農業者と地域住民が共同で行う、農地や農業用施設の保安全管理活動に要する経費。

(9 組織が実施)

※多面的機能支払推進交付金 (国 2/4・県 1/4)

中山間地域総合整備事業 25,000 千円 【農林課】 p.217

県施工の赤浜地区ほ場整備事業及び高戸地区計画調査等の負担金に要する経費。

【新規】土地改良事業施工予定地区計画調査費負担金 1,000 千円

※中山間地域総合整備事業債

農業用施設整備事業 18,430 千円 【農林課】 p.217-219

補足資料⑬

農業用排水路の機能回復と維持管理の軽減に要する経費。

実施地区：①後谷地区(高萩地内)②河原地区(上手綱地内)③林崎地区(秋山地内)

※山間急傾斜地帯土地改良事業費補助金(県 47.5%)

※農業用施設整備事業債(充当率 75%)

国土調査経費 23,561 千円 【農林課】 p.219-221

税務行政、土地利用計画策定等、土地に関する基礎資料とするための地籍調査に要する経費。

実施地区：下君田〔Ⅷ〕地区 0.76 km²

※地籍調査費負担金(国 2/4・県 1/4)

林業総務事務経費 7,416 千円 【農林課】 p.221

森林法に基づく森林計画策定、経営計画の認定等の事務や林道の適正な維持管理及び有害鳥獣の捕獲の許可などに要する経費。

【新規】森林経営管理経費 17,530 千円 【農林課】 p.221

森林経営管理計画が策定されていない民有林で、適正な管理がなされていない森林の整備等に係る経費。

- ・森林環境譲与税基金積立金 12,530 千円
- ・森林所有者意向調査等委託料 5,000 千円

※森林環境譲与税基金

【新規】林道小山線改良事業 14,000 千円 【農林課】 p.221 **補足資料⑭**

林道小山線の輸送力向上及び安全確保を図るとともに、自然環境の保全など社会要請に対応するため、局部的構造の改良を図る。

- ・林道小山線調査測量設計委託料 14,000 千円 (L=400m、11 箇所)

※地方創生道整備推進交付金 (国 3/10・県 2/10)

※林道小山線改良事業債 (充当率 100%、交付税措置率 80%)

高萩市産業祭実行委員会補助金 3,000 千円 【観光商工課】 p.225

市内で活躍する企業や、商店、生産者が農産物や商工業品、工芸品、食料品などの展示即売等を実施し、元気な高萩を創出するための補助金。

※地域振興基金

住宅リフォーム補助金 3,100 千円 【観光商工課】 p.225

住宅の改修工事を行った市民に対する補助金。(市内施工業者に限る。上限 100 千円)

※社会資本整備総合交付金 (国 4.5/10)

商工会支援経費 16,692 千円 【観光商工課】 p.225

商工会の運営や人件費、商店街の活性化事業に対する補助のための経費。

【拡充】市街地街路灯整備事業経費 1,472 千円 【観光商工課】 p.227

商店街街路灯の LED 化を促進し、CO₂の排出量及び光熱費の削減と夜間における通行の安全を図るための経費。

- ・市街地街路灯整備事業費補助金 (街路灯の LED 交換 1 灯あたり 5 万円以内 2/3 補助)

※市街地街路灯整備事業債 (充当率 90%、交付税措置 30%)

高萩まつり開催委託料 5,614 千円 【観光商工課】 p.227

第 50 回高萩まつりを一般社団法人 高萩市観光協会へ委託して実施するための経費。

※地域振興基金

高萩海水浴場運営委託料 6,630 千円 【観光商工課】 p.227

高萩海水浴場の運営を、一般社団法人 高萩市観光協会に委託するための経費。

高萩市観光協会支援経費 12,055 千円【交流事業】 【観光商工課】 p.229

一般社団法人 高萩市観光協会が実施する事業（観光・ブランドPRや花貫溪谷環境整備）及び運営に対する支援経費。

※地域振興基金

JBVビーチバレーボール大会誘致経費 400 千円【交流事業】

【観光商工課】 p.229

日本ビーチバレーボール連盟（JBV）が主催する公式大会の開催に係る大会運営費の一部負担に要する経費。

※地域振興基金

高萩・北茨城広域事務組合工業用水道企業局経費 36,486 千円

【観光商工課】 p.231

高萩・北茨城広域事務組合工業用水道企業局に対し、負担割合に応じて繰り出す補助金及び出資金。

- ・ 補助金（企業債元利償還金分、ダム管理経費負担金） 5,614 千円
- ・ 出資金（水源開発に係る建設元金償還金分） 30,872 千円

急傾斜地整備事業 5,000 千円 【建設課】 p.235

茨城県が実施する、急傾斜地崩壊対策整備事業に伴う受益市負担金（負担割合 1/10）。

高萩市大字石滝 地内

法枠工 L=25.0m（H31 合併）

※急傾斜地整備事業債（充当率 100%）

4 快適を見守る「生活環境」

【新規】環境基本計画策定経費 4,634 千円 【環境衛生課】 p.193 補足資料⑮

高萩市環境基本計画の次期計画（令和3年度～令和12年度）策定に係る経費。

清掃総務事務経費 41,792 千円 【環境衛生課】 p.197-199

廃棄物処理法による一般廃棄物処理に係る許可や廃棄物処理に要する経費。

ごみ収集・処理経費 427,526 千円 【環境衛生課】 p.201

ごみ収集及び可燃ごみ処理、リサイクルセンター一般廃棄物処理委託等に要する経費。

ごみ減量化推進経費 22,618 千円 【環境衛生課】 p.203

ごみ分別推進員報償費、指定ごみ袋・ごみカレンダーの作成経費、生ごみ処理容器等設置や資源物の集団回収を実施している団体への補助等に要する経費。

一般廃棄物処理施設整備事業 19,130 千円 【環境衛生課】 p.203

高萩・北茨城広域事務組合において、令和元年度から令和4年度にかけて実施する、一般廃棄物処理施設整備事業の建設事業費に係る負担金。（負担割合 37%）

- 〔計画施設〕・エネルギー回収型焼却施設（80 t/日）
- ・マテリアルリサイクル施設（7.7 t/5h日）

し尿処理経費 73,155 千円 【環境衛生課】 p.203-205

花貫クリーンセンターにおけるし尿及び浄化槽汚泥の処理・設備修繕等に要する経費。

【新規】花貫クリーンセンター整備事業 23,100 千円 【環境衛生課】 p.205

花貫クリーンセンターの施設運営に支障を来たさぬよう、中央監視装置及びPLC（リレ一回路代替用の制御装置）を更新するための経費。

- ・中央監視装置及びPLC更新整備工事請負費 23,100 千円
- ※花貫クリーンセンター施設整備事業債（充当率 75%、交付税措置率 30%）

【新規】危険ブロック塀等撤去補助経費 1,000 千円 【都市整備課】 p.237

道路幅員 4m以上の通学路及び避難路等に面している地震等で倒壊の恐れのあるブロック塀等について、撤去費用の一部を助成し、通行の安全を図るための経費。

- ・危険ブロック塀等撤去補助金 1,000 千円（上限 100 千円×10 件）
- ※防災・安全交付金（国 1/2）

【新規】消防救急無線・指令センターコンピューター更新負担金 8,874 千円

【消防総務課】 p.253

消防救急無線・指令センターコンピューター更新に要する負担金。

令和2年度にコンピューター系機器の耐用年数である5年を迎えることから、3か年で更新する。併せて、最新の指令システムを導入することで、指令員の負担軽減と操作性の向上を図り、迅速確実な出動指令の発令及び誤指令を防止することができるようになる。

令和2年度においては、指令台関連機器及び出動車両運用管理装置等の更新を行う。

※債務負担行為設定（令和2年度～令和4年度）

※茨城消防救急無線・指令センター整備事業債（充当率100%、交付税措置率70%）

【新規】消防ポンプ自動車購入事業 63,834 千円 【警防課】 p.257 補足資料⑯

消防ポンプ自動車（緊急消防援助隊登録車両、購入後22年経過）を更新するための経費。

- ・車体本体 15,180 千円
- ・艀装費 20,130 千円
- ・取付品、取付装置及び特殊装備品 28,404 千円
- ・諸経費 120 千円

※緊急消防援助隊設備整備費補助金 補助基準額 32,884 千円（国1/2）16,442 千円

※消防ポンプ自動車購入事業債（充当率90%）

【新規】消防団員活動服更新経費 6,353 千円 【消防総務課】 p.257

貸与後15年以上が経過しているため、視認性が良く、安全性の高い最新の消防団員活動服へ更新するための経費。

- ・団員活動服上衣 2,795 千円
- ・団員活動服ズボン 2,323 千円
- ・アポロキャップ 1,053 千円
- ・ベルト 182 千円

【新規】消防団発電機一式購入経費 2,289 千円 【消防総務課】 p.259

装備の充実強化を図るため、発電機一式を9か所の未整備分団へ配備するための経費。

- ・発電機一式（発電機、投光器、コードリール等）9台 2,289 千円

※消防団設備整備費補助金（国1/3）

消防施設整備事業 57,550 千円 【警防課】 p.261

補足資料⑰

耐震性防火貯水槽 3 基の設計委託及び設置工事に要する経費。

- ・土地分筆登記申請手数料 425 千円
(秋山・桑作地区内)
 - ・耐震性防火貯水槽設置工事設計委託料 8,241 千円
(千代町団地内、島名団地内、秋山・桑作地区内)
 - ・耐震性防火貯水槽設置工事費 48,884 千円
(総合福祉センター敷地内、松岡小学校敷地内、秋山・桑作地区内)
- ※耐震性防火貯水槽整備事業債 (充当率 100%、交付税措置率 70%)

災害対策経費 28,879 千円 【危機対策課】 p.261-263

防災行政無線の維持管理及び災害対策用備蓄品購入等に要する経費。

【新規】避難所等公衆無線 LAN 保守管理委託料 1,474 千円 [支援事業]

令和元年度に整備した公衆無線 LAN の保守管理委託に要する経費。

- ・災害対策用備蓄品購入費 2,068 千円 [支援事業]

自主防災組織の活動に必要な資機材として、リヤカー、LED ランタン、メガホンを購入する経費。

※自治総合センター地域防災組織育成事業助成金 (10/10)

自主防災組織育成経費 482 千円 [支援事業] 【危機対策課】 p.263

地域防災の要である自主防災組織の結成、活動、運営に対する補助に要する経費。

活動カバー率 87.9%

[補助概要] 設立補助：一律 50 千円

活動補助：(3 年間)：20 千円 + 60 円 × 世帯数 (上限 50 千円)

運営補助：5 千円 + 30 円 × 世帯数 (上限 20 千円)

設立後 5 年以上経過している自主防災組織が行う、独自の防災訓練等経費に対する補助金。

※自主防災組織防災講習会等運営費補助金 (県 1/2)

※地域振興基金

防災訓練経費 1,019 千円 [支援事業] 【危機対策課】 p.263

総合防災訓練の実施に要する経費。本年度は、10 月 25 日 (日) に秋山小学校で実施予定。

※地域振興基金

【新規】国土強靱化地域計画策定経費 5,720 千円〔支援事業〕 【危機対策課】p.267

補足資料⑱

大規模自然災害から市民の生命と財産を守り、速やかな復旧・復興に資する施策を計画的に推進するための、「高萩市国土強靱化地域計画」を策定する経費。

- ・高萩市国土強靱化地域計画策定委託料 5,720 千円

防災行政無線整備事業 77,495 千円〔支援事業〕 【危機対策課】p.267

市内の居住地域及び通学路の情報伝達の充実を図るため、防災行政無線（同報系）の子局を増設するために要する経費。

- ・防災行政無線（同報系）子局増設工事請負費 77,000 千円

補足資料⑲

屋外子局 14 局の整備

※防災行政無線整備事業債（充当率 100%、交付税措置率 70%）

【新規】河川監視カメラシステム整備事業 36,080 千円〔支援事業〕

【危機対策課】p.267 補足資料⑳

大雨時等に河川水位を監視し適正に避難情報を発令するため、関根川及び玉川の増水時の監視ポイントにカメラを整備する経費。

- ・河川監視カメラシステム設置工事請負費 36,080 千円

河川監視カメラ整備 3 箇所

※河川監視カメラシステム整備事業債（充当率 100%、交付税措置率 70%）

5 便利さを生み出す「社会基盤」

デマンド交通運行費負担金 16,500 千円〔支援事業〕 【企画広報課】 p.109

山間地域および高戸常磐線東・赤浜地区へのデマンド型乗合タクシー運行にかかる経費。
令和2年度は、山間地域の通学者運搬を効率化し運行経費の抑制に繋げるため、県補助事業を活用し運行事業者のワゴン車購入に対して支援する。

※公共交通空白地域解消支援事業費補助金（県 1/2）

【拡充】バス路線運行維持費補助金 29,000 千円〔支援事業〕 【企画広報課】 p.109

補足資料②

住民の交通手段を確保するため、生活バス路線の運行に要する支援経費。

〔路線〕千代田・関口線、市街地循環線（3路線）、和野線（補助対象新規）：茨城交通株式会社
上和野線、ソーラーリゾート線、いぶき台団地線：椎名観光バス株式会社（補助対象新規）

高速バス路線運行支援費補助金 1,000 千円〔支援事業〕 【企画広報課】 p.109

住民の多様な交通手段を確保するため、高速バス路線の運行に要する支援経費。

〔路線〕東京線（3往復/日）

※地域振興基金

第6次高萩市総合計画・第2次高萩市創生総合戦略策定経費 7,381 千円

【企画広報課、地方創生課】 p.109-111

高萩市総合計画（基本構想、基本計画）及び高萩市創生総合戦略（人口ビジョン、創生総合戦略）の次期計画策定に係る経費。

※継続費（令和元年度～令和2年度）

中心市街地活性化推進経費 838 千円〔誘致事業〕 【企画広報課】 p.123

中心市街地活性化に繋がるソフト事業に関して、先進事例の視察研修やアドバイザー講師による勉強会の開催に要する経費。

浄化槽設置整備事業費補助金 3,354 千円 【環境衛生課】 p.193

浄化槽設置に対する補助金。

浄化槽設置補助 5人槽 294千円、7人槽 342千円、10人槽 459千円

浄化槽設置に伴う単独処理浄化槽撤去への補助加算 90千円

※循環型社会形成推進交付金（国 1/3）

※県浄化槽設置整備事業費補助金（県 1/3）

※浄化槽設置に伴う単独浄化槽撤去への補助加算（国 1/3・県 2/3）

市道維持補修事業 53,500 千円 【建設課】 p.239

補足資料㉔

老朽化した市道の補修を計画的に実施するための経費。

- ・市道 206 号線外道路測量設計委託料 3,500 千円
- ・市道 206 号線外道路舗装工事請負費 50,000 千円

- ①市道 206 号線 (大和町地内) L = 170m
- ②市道 1211 号線 (大字高萩地内) L = 130m
- ③市道 1270 号線 (大字島名地内) L = 150m
- ④市道 1316 号線 (肥前町地内) L = 110m
- ⑤市道 1401 号線 (大字安良川地内) L = 140m
- ⑥市道 1661 号線 (大字上手綱地内) L = 110m

※市道整備事業債 (充当率 90%、交付税措置率 30%)

市道舗装改良事業 264,000 千円 【建設課】 p.241

補足資料㉔

交通の安全を図るため、改良工事に要する経費。

【新規】⑦市道 104 号線道路測量設計委託料 (大字中戸川地内) L = 1,500m 50,000 千円

※地方創生道整備推進交付金 (国 5/10)

⑧市道 212 号線道路改良工事請負費 (大字赤浜地内) L = 600m 101,000 千円

市道 1013 号線から広域ごみ処理施設までの改良工事に要する経費

【新規】市道 212 号線道路改良に伴う用地取得費 (大字赤浜地内) 8,000 千円

市道 212 号線道路改良に伴う工作物等移設補償料 (大字赤浜地内) 2,000 千円

※防災・安全交付金 (国 5.5/10)

※市道整備事業債 (充当率 90%)

⑨市道 105 号線道路舗装工事請負費 (大字中戸川地内) L = 600m 31,000 千円

※防災・安全交付金 (国 5/10)

※市道整備事業債 (充当率 90%)

市道 1096 号線外道路舗装工事請負費 5,000 千円

⑩市道 1096 号線外 (大字上手綱地内) L = 100m

⑪市道 3067 号線 (大字上手綱地内) L = 100m

※市道整備事業債 (充当率 90%)

⑫市道 217 号線道路改良に伴う用地取得費 (大字下手綱地内) 27,000 千円

高萩インター線から高萩温泉病院までの一部未改良部分 (市道 1141 号線丁字路～高萩温泉病院) の改良工事に要する経費

【新規】市道 217 号線道路改良に伴う工作物等移設補償料 (大字下手綱地内)

20,000 千円

※防災・安全交付金 (国 5/10)

※市道整備事業債 (充当率 90%)

橋梁長寿命化事業 15,000 千円 【建設課】 p.241

補足資料⑳

橋梁の長寿命化を図るための経費。

【新規】市道 1418 号線（磯道跨線橋）外改修工事実施設計委託料 15,000 千円

⑬市道 1418 号線（大字高萩地内：磯道跨線橋）

⑭市道 1650 号線（大字高萩地内：中央跨線橋）

※防災・安全交付金（国 5.5/10）

※市道整備事業債（充当率 90%、交付税措置率 20%）

都市計画道路 3・4・1 号安良川下手網線補償調査委託料 26,444 千円

【都市整備課】 p.245 補足資料㉑

都市計画道路 3・4・1 号安良川下手網線の建物等の補償調査業務に要する経費。

（用地取得率 33%、建物等補償調査 8 件、営業補償調査 4 件）

※防災・安全交付金（国 5.5/10）

※都市計画道路整備事業債（充当率 90%、交付税措置率 20%）

公共下水道事業経費 453,436 千円 【都市整備課】 p.245

日立・高萩広域下水道組合に対し、負担割合に応じて繰り出す負担金及び出資金に要する経費。（企業債元利償還金の減少により、前年度比 4%減。）

公園維持管理経費 32,765 千円 【都市整備課】 p.245-247

市内 55 公園の除草・草刈・清掃・樹木管理等、安全安心で快適な公園環境の維持に要する経費。

都市公園等整備事業 31,944 千円 【都市整備課】 p.247

・公園遊具改修工事請負費 27,676 千円

補足資料㉒

老朽化の著しい公園内遊具のうち、都市公園施設長寿命化計画に基づき都市公園 6 箇所、その他公園 7 箇所の遊具更新に要する経費。

※都市公園等整備事業債（充当率 75%）

・公園施設改修工事請負費 3,014 千円

（ベンチ更新 11 公園 16 基 ベンチ撤去 3 公園 6 基）

※都市公園等整備事業債（充当率 75%）

【新規】お屋敷通り・結いの道街灯改修工事請負費 1,254 千円

（LED 球に交換 29 基）

※都市公園等整備事業債（充当率 90%、交付税措置率 30%）

6 底力を高める「地域経営」

市長室開放事務経費 173 千円【交流事業】 【企画広報課】 p.99

まちづくりについて、市長が市民のみなさんの声を直接聞ける場「ようこそ市長室へ」を実施し、市政運営に役立てるための経費。

〔開催回数〕 18 回（3 回／日×6 日）

男女共同参画・女性活躍推進経費 5,976 千円 【地方創生課】 p.111

男女共同参画社会の実現のため、第 3 次高萩市男女共同参画プラン（令和 3 年度～令和 12 年度）を策定するほか、企業を対象とした女性活躍推進の啓発や、子育て中の方を対象とした研修会等を開催するための経費。

・第 3 次高萩市男女共同参画プラン等策定委託料 3,509 千円

※地域女性活躍推進事業費補助金（県 1/2）

高萩創生奨学金返還支援補助金 6,000 千円【支援事業】 【地方創生課】 p.113

大学等進学や就職のために市外へ居住の実態を移した大学生等が、就職や転職等のため本市に Uターンした場合に、奨学金の返還を支援し、返還の負担軽減を図ることによって、本市への Uターンを推進するための補助金。

〔対象者〕 奨学金を返還している Uターン者

〔助成金額〕 200 千円/年（上限）（最長 5 年）

移住・二地域居住推進事業経費 3,331 千円【支援事業】 【地方創生課】 p.113

移住・定住や二地域居住を検討している方に対し、「空き家」や「空き店舗」等の情報を発信するほか、移住時の引越し等の費用を助成し、本市への移住・定住を促進させるための支援経費。

・定住移住マッチング助成金 1,250 千円

※社会資本整備総合交付金（国 4.5/10）

地域おこし協力隊経費 20,160 千円【支援事業】 【地方創生課】 p.113-115

首都圏等より意欲溢れる人材を「地域おこし協力隊」として受け入れ、新たな視点や発想による地域資源の発掘・発信や定住・移住の促進をはじめ、地域活動をサポートするための経費。

平成 30 年度委嘱者 2 名（地域資源の利活用 他）

令和元年度委嘱者 2 名（民泊推進 他）

令和 2 年度新規委嘱者 1 名（地域資源の利活用 他）

高萩まちづくり推進経費 2,900 千円〔支援事業〕 【地方創生課】 p.119

まちづくり団体等が主体となって実施するイベント事業を支援し、市民主役のまちづくりを推進するための経費。

- ・高萩まちづくり支援金

〔対象者〕 市内を活動拠点としたまちづくり団体

〔助成金額〕 100～300 千円/団体

※地域振興基金

【拡充】地域コミュニティ活性化事業経費 3,896 千円〔支援事業〕

【地方創生課】 p.121 補足資料②

「高萩市協働のまちづくり指針」に基づいて、地域コミュニティの活性化を図るための経費。

- ・集落支援員（兼任） モデル地区の調整業務 1名/地区

【新規】集落支援員（専任） 広範囲なエリアの調整業務 1名/エリア

- ・高萩市地域コミュニティモデル地区事業補助金 100 千円/地区

コミュニティFM放送局支援経費 1,800 千円 【企画広報課】 p.121

行政情報、イベント情報及び災害時の情報など、地域に密着した情報を放送する「たかほぎFM」の運営に要する支援経費。

特別会計

7 国民健康保険事業特別会計予算案の概要

予算総額は、2,837,000千円で前年度当初比37,000千円の減(△1.3%)。

国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算総括表

<歳入>

(単位 千円)

	本 予 年 算 額	前 年 度 算 額	比 較	増 減 率 (%)	構 成 比 (%)
1. 国民健康保険税	496,954	525,679	△ 28,725	△ 5.5	17.5
2. 使用料及び手数料	276	294	△ 18	△ 6.1	0.0
3. 国庫支出金	1	1	0	0.0	0.0
4. 県支出金	2,063,101	2,053,143	9,958	0.5	72.7
5. 財産収入	28	2	26	1,300.0	0.0
6. 繰入金	270,567	288,549	△ 17,982	△ 6.2	9.6
7. 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
8. 諸収入	6,072	6,331	△ 259	△ 4.1	0.2
歳入合計	2,837,000	2,874,000	△ 37,000	△ 1.3	100.0

- ・国民健康保険税については、被保険者世帯数及び課税対象所得の減による調定額の減のため、前年度当初比28,725千円、5.5%の減。
- ・繰入金については、保険基盤安定繰入金及び保健事業費等繰入金の減を主な要因として、前年度当初比6.2%の減。なお、財源補てん分繰入金については前年度同額の60,000千円を計上。

<歳出>

(単位 千円)

	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			増減率 (%)	構成比 (%)
				特定財源		一般財源		
				国県支出金	その他			
1. 総 務 費	69,232	66,995	2,237		296	68,936	3.3	2.4
2. 保 険 給 付 費	2,032,915	2,020,497	12,418	2,017,325	4,000	11,590	0.6	71.7
3. 国民健康保険事業費納付金	629,511	750,201	△ 120,690	38,368		591,143	△ 16.1	22.2
4. 共 同 事 業 拠 出 金	3	3	0			3	0.0	0.0
5. 保 健 事 業 費	29,961	30,758	△ 797	7,409		22,552	△ 2.6	1.0
6. 基 金 積 立 金	70,027	1	70,026		27	70,000	7,002,600.0	2.5
7. 公 債 費	148	148	0			148	0.0	0.0
8. 諸 支 出 金	2,203	2,442	△ 239		1	2,202	△ 9.8	0.1
9. 予 備 費	3,000	2,955	45			3,000	1.5	0.1
歳 出 合 計	2,837,000	2,874,000	△ 37,000	2,063,102	4,324	769,574	△ 1.3	100.0

- ・ 保険給付費については、前年度当初比 0.6%の増、うち療養給付費においては 0.3%の増。医療費全体では、前年度当初比 0.2%の増、2,420,747 千円と見込む。被保険者数は前年度当初比 5.0%減の 6,251 人で、一人当たり医療費は前年度当初比 5.5%の増で 387,258 円となる。
- ・ 国民健康保険事業費納付金については、県が算定した額を計上しているが、県全体での被保険者数の減少等に伴う保険給付費の減及び平成 30 年度決算剰余金を活用した負担軽減による減等により前年度当初比 120,690 千円、16.1%の減。
- ・ 基金積立金については、国保特別会計の安定的な財政運営を行うための財源確保として 70,000 千円の増。

8 後期高齢者医療事業特別会計予算案の概要

予算総額は、373,000千円で前年度当初比9,000千円の増(2.5%)。

後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出予算総括表

<歳入>

(単位 千円)

	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
1. 後期高齢者医療保険料	296,730	286,746	9,984	3.5	79.6
2. 使用料及び手数料	30	25	5	20.0	0.0
3. 繰入金	75,697	76,778	△1,081	△1.4	20.3
4. 諸収入	542	450	92	20.4	0.1
5. 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
歳入合計	373,000	364,000	9,000	2.5	100.0

・歳入については、被保険者数の増に伴い、後期高齢者医療保険料が前年度当初比3.5%の増。また、繰入金については、予備費削減のため、前年度当初比1.4%の減。

<歳出>

(単位 千円)

	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			増減率 (%)	構成比 (%)
				特定財源		一般財源		
				国県支出金	その他			
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	372,350	362,472	9,878		296,750	75,600	2.7	99.8
2. 諸支出金	550	453	97		550		21.4	0.2
3. 予備費	100	1,075	△975			100	△90.7	0.0
歳出合計	373,000	364,000	9,000		297,300	75,700	2.5	100.0

・歳出については、被保険者数の増等により、後期高齢者医療広域連合納付金が前年度当初比2.7%の増。

9 介護保険事業特別会計予算案の概要

(1) 保険事業勘定

予算総額は、2,795,000千円で前年度当初比28,000千円の増(1.0%)。

保険事業勘定歳入歳出予算総括表

<歳入>

(単位 千円)

	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	増 減 率 (%)	構 成 比 (%)
1. 保 険 料	634,245	642,715	△ 8,470	△ 1.3	22.7
2. 使用料及び手数料	51	51	0	0.0	0.0
3. 国庫支出金	622,188	617,623	4,565	0.7	22.3
4. 支払基金交付金	731,161	723,337	7,824	1.1	26.2
5. 県 支 出 金	402,606	399,370	3,236	0.8	14.4
6. 財 産 収 入	178	119	59	49.6	0.0
7. 繰 入 金	404,139	383,352	20,787	5.4	14.4
8. 繰 越 金	1	1	0	0.0	0.0
9. 諸 収 入	431	432	△ 1	△ 0.2	0.0
歳 入 合 計	2,795,000	2,767,000	28,000	1.0	100.0

・介護保険料のうち低所得者の保険料軽減対象が拡充されたこと等により、第1号被保険者の保険料が前年度当初比1.3%、8,470千円の減。

・保険給付費及び地域支援事業費の増加、低所得者保険料軽減強化の拡充により、繰入金全体で前年度当初比5.4%、20,787千円の増。

<歳出>

(単位 千円)

	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			増 減 率 (%)	構 成 比 (%)
				特定財源		一般財源		
				国庫支出金	その他			
1. 総 務 費	33,783	32,401	1,382		82	33,701	4.3	1.2
2. 保 険 給 付 費	2,621,575	2,613,762	7,813	959,756	707,825	953,994	0.3	93.8
3. 地 域 支 援 事 業 費	135,653	115,961	19,692	64,463	23,733	47,457	17.0	4.9
4. 基 金 積 立 金	426	315	111	248	178	0	35.2	0.0
5. 公 債 費	33	33	0			33	0.0	0.0
6. 諸 支 出 金	1,139	1,525	△ 386	324		815	△ 25.3	0.0
7. 予 備 費	2,391	3,003	△ 612			2,391	△ 20.4	0.1
歳 出 合 計	2,795,000	2,767,000	28,000	1,024,791	731,818	1,038,391	1.0	100.0

・全体の93.8%を占める保険給付費が前年度当初比0.3%、7,813千円の増。また、介護予防・生活支援サービス利用者の増等により、地域支援事業費が前年度当初比17.0%、19,692千円の増。

(2) 介護サービス事業勘定

予算総額は、8,100千円で前年度当初比1,700千円の増(26.6%)。

介護サービス事業勘定歳入歳出予算総括表

<歳入>

(単位 千円)

	本 予 年 算 額	前 予 年 算 額	比 較	増 減 率 (%)	構 成 比 (%)
1. サービス収入	7,974	6,312	1,662	26.3	98.5
2. 繰入金	1	87	△86	△98.9	0.0
3. 繰越金	125	1	124	12,400.0	1.5
歳入合計	8,100	6,400	1,700	26.6	100.0

・予防給付サービス利用者の増加に伴い、全体の98.5%を占めるサービス収入が前年度当初比で26.3%、1,662千円の増。

<歳出>

(単位 千円)

	本 予 年 算 額	前 予 年 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			増 減 率 (%)	構 成 比 (%)
				特定財源		一般財源		
				国 県 支 出 金	そ の 他			
1. 総務費	795	557	238		795		42.7	9.8
2. 事業費	7,179	5,755	1,424		7,179		24.7	88.6
3. 諸支出金	1	1	0			1	0.0	0.0
4. 予備費	125	87	38			125	43.7	1.6
歳出合計	8,100	6,400	1,700		7,974	126	26.6	100.0

・予防給付サービス利用者の増加に伴い、全体の88.6%を占める事業費において前年度当初比で24.7%、1,424千円の増。

10 霊園事業特別会計予算案の概要

(1) 秋山菖蒲霊園事業勘定

予算総額は、2,700千円で前年度当初比400千円の増(17.4%)。

秋山菖蒲霊園事業勘定歳入歳出予算総括表

<歳入>

(単位 千円)

	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	増 減 率 (%)	構 成 比 (%)
1. 使用料及び手数料	3	3	0	0.0	0.1
2. 財産収入	5	1	4	400.0	0.2
3. 繰入金	377	2	375	18,750.0	14.0
4. 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
5. 諸収入	2,314	2,293	21	0.9	85.7
歳入合計	2,700	2,300	400	17.4	100.0

・歳入については、前年度当初比17.4%の増。これは、主として霊園外周の支障木伐採及び老朽化した四阿等の再塗装工事の財源として、基金繰入金375千円の増(18,750.0%)による。

<歳出>

(単位 千円)

	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			増 減 率 (%)	構 成 比 (%)
				特定財源		一般財源		
				国 県 支 出 金	そ の 他			
1. 霊園管理費	2,200	1,800	400		2,200	0	22.2	81.5
2. 予備費	500	500	0		0	500	0.0	18.5
歳出合計	2,700	2,300	400		2,200	500	17.4	100.0

・歳出については、霊園管理費が前年度当初比22.2%の増。これは、主として霊園外周の支障木伐採による委託料131千円の増(12.5%)及び老朽化した四阿等の再塗装工事による工事請負費243千円の皆増による。

(2) 高萩霊園事業勘定

予算総額は、5,800千円で前年度当初比70,000千円の減(△92.3%)。

高萩霊園事業勘定歳入歳出予算総括表

<歳入>

(単位 千円)

	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	増 減 率 (%)	構 成 比 (%)
1. 使用料及び手数料	6	4	2	50.0	0.1
2. 財産収入	17	11	6	54.5	0.3
3. 繰入金	2,406	6,056	△ 3,650	△ 60.3	41.5
4. 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
5. 諸収入	3,370	3,328	42	1.3	58.1
6. 市債	0	66,400	△ 66,400	皆減	0.0
歳入合計	5,800	75,800	△ 70,000	△ 92.3	100.0

・歳入については、前年度当初比92.3%の減。これは、主として合葬式墓地整備の完了に伴い一般会計繰入金4,936千円の減(△82.4%)及び霊園整備事業債66,400千円の皆減による。

<歳出>

(単位 千円)

	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			増 減 率 (%)	構 成 比 (%)
				特定財源		一般財源		
				国県支出金	その他			
1. 霊園管理費	4,881	75,257	△ 70,376		4,881	0	△ 93.5	84.1
2. 公債費	578	43	535		578	0	1,244.2	10.0
3. 予備費	341	500	△ 159		0	341	△ 31.8	5.9
歳出合計	5,800	75,800	△ 70,000		5,459	341	△ 92.3	100.0

・歳出については、前年度当初比92.3%の減。これは、主として合葬式墓地整備の完了により合葬式墓地整備事業72,082千円の皆減による。

企業会計

I 水道事業会計予算案の概要

1 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

	本 年 度 予算額 (A)	前 年 度 予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	本 年 度 伸率 %	本 年 度 構成比 %
営業収益 給水収益	630,918	638,874	△7,956	△1.2%	89.5%
受託工事収益	154	154	0	0.0%	0.0%
その他の営業収益	2,350	2,580	△230	△8.9%	0.3%
営業外収益 受取利息及び配当金	85	137	△52	△38.0%	0.0%
他会計補助金	497	348	149	42.8%	0.1%
受託工事収益	1,232	1,232	0	0.0%	0.2%
長期前受金戻入	32,561	31,105	1,456	4.7%	4.6%
貸倒引当金戻入益	1	1	0	0.0%	0.0%
雑収益	37,073	35,321	1,752	5.0%	5.3%
特別利益 固定資産売却益	1	1	0	0.0%	0.0%
過年度損益修正益	1	1	0	0.0%	0.0%
収 入 合 計	704,873	709,754	△4,881	△0.7%	100.0%

支 出

(単位：千円)

	本 年 度 予算額 (A)	前 年 度 予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	本 年 度 伸率 %	本 年 度 構成比 %
営業費用 原水及び浄水費	187,232	197,794	△10,562	△5.3%	30.6%
配水及び給水費	98,902	72,991	25,911	35.5%	16.2%
受託工事費	154	154	0	0.0%	0.0%
総係費	77,003	70,304	6,699	9.5%	12.6%
減価償却費	202,009	195,162	6,847	3.5%	33.0%
資産減耗費	8,841	1,779	7,062	397.0%	1.4%
営業外費用 支払利息及び企業 債取扱諸費	21,238	22,711	△1,473	△6.5%	3.5%
受託工事費	1,232	1,232	0	0.0%	0.2%
雑支出	300	300	0	0.0%	0.0%
消費税	12,030	8,896	3,134	35.2%	2.0%
特別損失 固定資産売却損	1	1	0	0.0%	0.0%
過年度損益修正損	1	1	0	0.0%	0.0%
その他特別損失	1	1	0	0.0%	0.0%
予備費	3,000	3,000	0	0.0%	0.5%
支 出 合 計	611,944	574,326	37,618	6.5%	100.0%

2 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

	本 年 度 予算額 (A)	前 年 度 予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	本 年 度 伸率 %	本 年 度 構成比 %
企業債	172,100	191,000	△18,900	△9.9%	98.9%
出資金	458	1,171	△713	△60.9%	0.3%
工事負担金	1,463	7,554	△6,091	△80.6%	0.8%
収 入 合 計	174,021	199,725	△25,704	△12.9%	100.0%

支 出

(単位：千円)

	本 年 度 予算額 (A)	前 年 度 予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	本 年 度 伸率 %	本 年 度 構成比 %
建設改良費 固定資産購入費	761	757	4	0.5%	0.2%
水道施設建設費	262,757	300,981	△38,224	△12.7%	68.4%
企業債償還金	120,853	155,574	△34,721	△22.3%	31.4%
支 出 合 計	384,371	457,312	△72,941	△15.9%	100.0%

3 予算案の概要

(1) 収益的収入及び支出について

本年度業務予定量として、給水件数は前年度当初と比較して 0.1%増の 11,871 件とし、年間総給水量は 2.0%減の 2,966,868 m³を予定し、収益的収入及び支出を計上した。

収入については、営業収益のうち、収入全体の 89.5%を占める給水収益を、前年度当初と比較して 7,956 千円減 (△1.2%) を見込み 630,918 千円を計上した。受託工事収益は、下水道組合からの工事請負費で、前年度同額の 154 千円を計上した。営業外収益については、長期前受金戻入 32,561 千円等を計上した。

収入合計は、前年度当初と比較して 4,881 千円減 (△0.7%) の 704,873 千円となった。

支出については、営業費用のうち、原水及び浄水費は、人件費で 478 千円、委託料で 2,830 千円、ダム負担金で 1,264 千円、その他経費で 1,011 千円の増となったが、修繕費等で 16,145 千円が減となり、合計で前年比 10,562 千円減 (△5.3%) の 187,232 千円となった。

配水及び給水費は、備消耗品等で 9 千円の減となったが、人件費で 596 千円、修繕費で 24,180 千円、その他経費で 1,144 千円の増となり、合計で前年比 25,911 千円増 (35.5%) の 98,902 千円となった。

受託工事費は下水道組合からの受託工事の前年度同額の 154 千円を計上した。

総係費は、人件費で 829 千円、その他の経費で 1,024 千円の減となったが、委託料で 7,972 千円、その他経費で 580 千円増となり、合計で前年比 6,699 千円増 (9.5%) の 77,003 千円を計上した。

営業外費用のうち支払利息は、前年度当初と比較して 1,473 千円減 (△6.5%) の 21,238 千円を計上した。消費税納税額は、前年比 3,134 千円増 (35.2%) の 12,030 千円を計上した。

支出合計は、前年度当初と比較して 37,618 千円増 (6.5%) の 611,944 千円となった。

この結果、収入に対する支出の差は 92,929 千円である。

(2) 資本的収入及び支出について

収入については、企業債は前年度当初と比較して 18,900 千円減 (△9.9%) の 172,100 千円を計上した。本年の工事負担金は高萩消防署から消火栓の新設 1 基分及び下水道工事に係る配水管布設替工事で 1,463 千円を計上した。

収入合計は、前年度当初と比較して 25,704 千円減 (△12.9%) の 174,021 千円となった。

支出については、建設改良費のうち、固定資産購入費は前年度当初と比較して 4 千円増 (0.5%) の 761 千円、水道施設建設費として前年比 38,224 千円減 (△12.7%) の 262,757 千円を計上した。企業債償還金は前年比 34,721 千円減 (△22.3%) の 120,853 千円を計上した。

支出合計は、前年度当初と比較して 72,941 千円減 (△15.9%) の 384,371 千円となった。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 210,350 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金及び過年度分損益勘定留保資金等で補填する予定である。

4 主な建設改良費

水道施設建設費	動力設備更新工事实施設設計業務委託 (石岡導水ポンプ場)	5,159 千円
	動力設備更新工事实施設設計業務委託 (関口浄水場)	5,159 千円
	第一浄水場管理棟耐震診断業務委託	5,082 千円
	配水管布設替工事【水道課単独】	171,379 千円
	直流電源装置更新工事 (第一浄水場)	14,300 千円
	高区配水池流量計更新工事	14,080 千円
	原水濁度計更新工事 (第一浄水場)	4,840 千円
	動力設備更新工事 (石岡導水ポンプ場)	37,180 千円
	増圧ポンプ更新工事 (石滝増圧ポンプ場)	4,114 千円
	消火栓設置工事 (新規 1 基)【受託工事】	1,298 千円
	配水管布設替工事【受託工事】	166 千円

II 工業用水道事業会計予算案の概要

1 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

	本 年 度 予算額 (A)	前 年 度 予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	本 年 度 伸率 %	本 年 度 構成比 %
営業収益 給水収益	200,332	199,038	1,294	0.7%	93.9%
その他の営業収益	1,975	1,816	159	8.8%	1.0%
営業外収益 受取利息及び配当金	62	100	△38	△38.0%	0.0%
長期前受金戻入	10,764	10,790	△26	△0.2%	5.0%
他会計補助金	160	120	40	33.3%	0.1%
雑収益	1	1	0	0.0%	0.0%
消費税還付金	0	0	0	—	0.0%
特別利益 固定資産売却益	1	1	0	0.0%	0.0%
過年度損益修正益	1	1	0	0.0%	0.0%
収 入 合 計	213,296	211,867	1,429	0.7%	100.0%

支 出

(単位：千円)

	本 年 度 予算額 (A)	前 年 度 予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	本 年 度 伸率 %	本 年 度 構成比 %
営業費用 原水及び浄水費	68,388	64,304	4,084	6.4%	41.0%
配水及び給水費	13,249	38,043	△24,794	△65.2%	7.9%
総係費	20,621	20,501	120	0.6%	12.3%
減価償却費	49,810	53,806	△3,996	△7.4%	30.0%
資産減耗費	603	66	537	813.6%	0.4%
営業外費用 支払利息及び企業 債取扱諸費	5,189	5,814	△625	△10.7%	3.1%
雑支出	1	1	0	0.0%	0.0%
消費税	8,330	7,313	1,017	13.9%	5.0%
特別損失 固定資産売却損	1	1	0	0.0%	0.0%
過年度損益修正損	1	1	0	0.0%	0.0%
その他特別損失	1	1	0	0.0%	0.0%
予備費	500	500	0	0.0%	0.3%
支 出 合 計	166,694	190,351	△23,657	△12.4%	100.0%

2 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

	本 年 度 予算額 (A)	前 年 度 予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	本 年 度 伸率 %	本 年 度 構成比 %
企業債	31,900	8,000	23,900	298.8%	100.0%
工事負担金	0	0	0	—	0.0%
収 入 合 計	31,900	8,000	23,900	298.8%	100.0%

支 出

(単位：千円)

	本 年 度 予算額 (A)	前 年 度 予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	本 年 度 伸率 %	本 年 度 構成比 %
建設改良費 固定資産購入費	0	0	0	—	0.0%
工業用水道施設建設費	68,891	27,050	41,841	154.7%	66.1%
企業債償還金	35,351	40,668	△5,317	△13.1%	33.9%
支 出 合 計	104,242	67,718	36,524	53.9%	100.0%

3 予算案の概要

(1) 収益的収入及び支出について

本年度業務予定量として、給水事業所数を前年同様の5事業所、年間総給水量は6,898,500 m³を予定し収益的収入及び支出を計上した。

収入については、営業収益のうち、収入全体の93.9%を占める給水収益を、前年度当初と比較して1,294千円増(0.7%)を見込み200,332千円を計上した。その他の営業収益は、汚泥脱水機運転に係る上水道負担金で159千円増(8.8%)の1,975千円を計上した。営業外収益のうち、長期前受金戻入として10,764千円を計上した。また、他会計補助金として、児童手当に係る一般会計繰出金160千円を計上した。

収入合計は、前年度当初と比較して1,429千円増(0.7%)の213,296千円となった。

支出については、営業費用のうち、原水及び浄水費は、人件費が542千円、ダム負担金で778千円減額となったが、修繕費が5,184千円、薬品費で46千円、その他経費で174千円の増となり、合計で前年比4,084千円増(6.4%)の68,388千円を計上した。

配水及び給水費は、人件費が768千円増額となったが、修繕費の減等で前年比24,794千円減(△65.2%)の13,249千円を計上した。

総係費については、前年比120千円増(0.6%)の20,621千円を計上した。

減価償却費は前年比3,996千円減の49,810千円を計上した。

営業外費用のうち、支払利息は、前年比625千円減(△10.7%)の5,189千円を計上した。

支出合計は、前年度当初と比較して23,657千円減(△12.4%)の166,694千円となった。

この結果、収入に対する支出の差は46,602千円である。

(2) 資本的収入及び支出について

収入である企業債については、浄水場施設耐震補強工事等に係る企業債として 31,900 千円を計上した。

支出については、建設改良費のうち、工業用水道施設建設費は前年度当初と比較して 41,841 千円増 (154.7%) の 68,891 千円を計上した。企業債償還金は、前年比 5,317 千円減 (△13.1%) の 35,351 千円を計上した。

支出合計は、前年度当初と比較して 36,524 千円増 (53.9%) の 104,242 千円となった。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 72,342 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金及び建設改良積立金、過年度分損益勘定留保資金等で補填する予定である。

4 主な建設改良費

工業用水道施設建設費

浄水場管理棟施設耐震診断業務委託	5,046 千円
薬品注入設備ポンプ更新工事	10,274 千円
浄水場施設耐震補強工事	53,570 千円